

全国企業倒産集計

2016 年度報

2017 年 4 月 10 日

お問合先：(株)帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3073

集計期間：2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日

集計対象：負債 1000 万円以上の法的整理

- 倒産件数は 8153 件、8 年連続の前年度比減少
- 負債総額は 1 兆 9465 億 1500 万円、2 年連続の前年度比増加

倒産件数		負債総額	
8153件		1兆9465億1500万円	
前年度比	件数 ▲3.0%	負債	+2.1%
	(2015年度 8408件)		(2015年度 1兆9063億8600万円)

主要ポイント

- 2016 年度の倒産件数は 8153 件（前年度 8408 件、前年度比 3.0%減）と、8 年連続で前年度を下回ったものの、前年度比の減少幅は 2 年連続で縮小した。四半期ベースでみると、2016 年度第 2 四半期は 2018 件（前年同期 1999 件）と微増したものの、それ以外の各四半期では前年同期を下回った
- 負債総額は 1 兆 9465 億 1500 万円と、前年度を 2.1%上回り、2 年連続の前年度比増加
- 業種別に見ると、7 業種中 6 業種で前年度を下回った。このうち建設業（1558 件、前年度比 4.4%減）は 8 年連続、製造業（1036 件、同 9.7%減）は 7 年連続の前年度比減少
- 「チャイナリスク関連倒産」は 118 件（前年度 96 件）判明し、前年度比 22.9%の大幅増加
- 地域別に見ると、9 地域中 6 地域で前年度を下回った。このうち、近畿は 8 年連続、関東は 7 年連続、九州は 5 年連続、四国は 2 年連続でそれぞれ前年度を下回った
- 態様別に見ると、破産は 7644 件（前年度 7881 件）と、2 年連続で 8000 件を下回り、構成比は 93.8%を占めた。民事再生法（226 件）は 5 年連続で前年度を下回った一方、特別清算（282 件）は 2 年ぶりに前年度を上回った。会社更生法（1 件）は前年度と同数
- 上場企業の倒産は、1990 年度以来 26 年ぶりに発生しなかった
- 負債トップは、パナソニックプラズマディスプレイ㈱（特別清算、11 月）の 5000 億円

件数

□ ポイント 8年連続の前年度比減少

2016年度の倒産件数は8153件（前年度8408件、前年度比3.0%減）と、8年連続で前年度を下回ったものの、前年度比の減少幅は2年連続で縮小した。四半期ベースでみると、2016年度第2四半期は2018件（前年同期1999件）と微増したものの、それ以外の各四半期では前年同期を下回った。

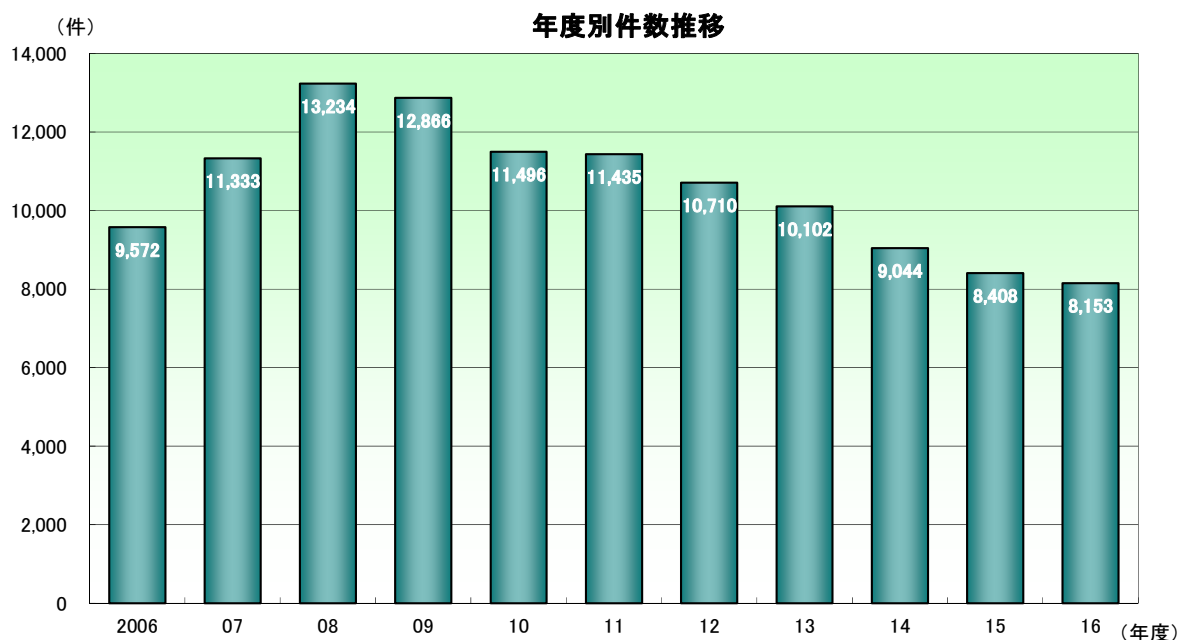
□ 要因・背景

業種別では建設業や製造業など7業種中6業種で、地域別では関東や近畿など9地域中6地域で前年度を下回り、幅広い業種・地域で倒産件数は前年度比減少となった

年度	件数	前年度比 (%)
2006	9,572	9.3
2007	11,333	18.4
2008	13,234	16.8
2009	12,866	▲ 2.8
2010	11,496	▲ 10.6
2011	11,435	▲ 0.5
2012	10,710	▲ 6.3
2013	10,102	▲ 5.7
2014	9,044	▲ 10.5
2015	8,408	▲ 7.0
2016	8,153	▲ 3.0

年度	四半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2015	第1 (15年4～6月)	2,218	1.6	▲ 9.0
	第2 (15年7～9月)	1,999	▲ 9.9	▲ 13.5
	第3 (15年10～12月)	2,118	6.0	0.3
	第4 (16年1～3月)	2,073	▲ 2.1	▲ 5.0
2016	第1 (16年4～6月)	2,041	▲ 1.5	▲ 8.0
	第2 (16年7～9月)	2,018	▲ 1.1	1.0
	第3 (16年10～12月)	2,032	0.7	▲ 4.1
	第4 (17年1～3月)	2,062	1.5	▲ 0.5

	16年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月
倒産件数	642	652	747	708	688	622	704	674	654	591	664	807
前年同月比 (%)	▲ 12.1	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 7.5	10.1	2.1	▲ 4.2	▲ 2.2	▲ 5.8	▲ 12.8	1.2	9.2



負債総額

□ ポイント 2年連続で前年度を上回る

2016年度の負債総額は1兆9465億1500万円（前年度1兆9063億8600万円）と、前年度を2.1%上回り、2年連続の前年度比増加となった。四半期ベースでみると、第3四半期を除く3四半期で前年同期比2ケタの大幅減少となった。

□ 要因・背景

- ① 負債トップとなったパナソニックプラズマディスプレイ(株)（11月、大阪府、負債5000億円）の倒産が負債総額全体を押し上げ、前年度を上回った
- ② 各種金融支援などを背景に、負債50億円以上の大型倒産は34件と、2000年度以降で最少を記録。2000年度以降でピークとなる2001年度（338件）の約1割にとどまる

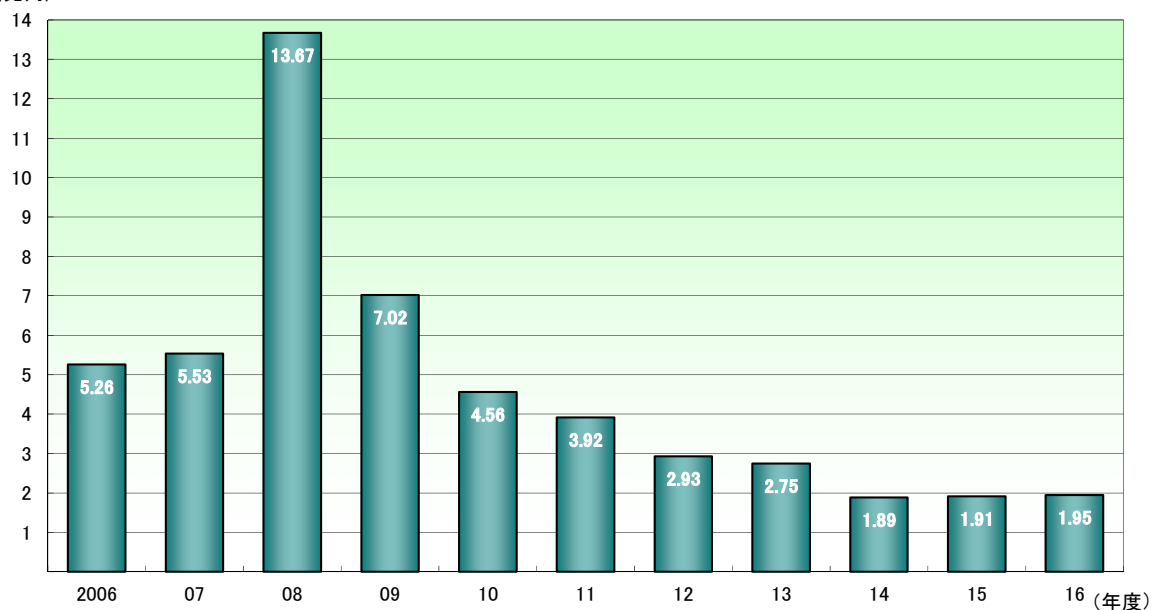
年度	負債総額 (百万円)	前年度比 (%)
2006	5,256,515	▲ 8.6
2007	5,532,286	5.2
2008	13,670,927	147.1
2009	7,021,461	▲ 48.6
2010	4,557,376	▲ 35.1
2011	3,916,518	▲ 14.1
2012	2,929,117	▲ 25.2
2013	2,747,393	▲ 6.2
2014	1,887,031	▲ 31.3
2015	1,906,386	1.0
2016	1,946,515	2.1

年度	四半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2015	第1 (15年4～6月)	425,776	▲ 22.5	▲ 20.2
	第2 (15年7～9月)	422,811	▲ 0.7	11.0
	第3 (15年10～12月)	612,791	44.9	44.8
	第4 (16年1～3月)	445,008	▲ 27.4	▲ 19.0
2016	第1 (16年4～6月)	322,788	▲ 27.5	▲ 24.2
	第2 (16年7～9月)	352,814	9.3	▲ 16.6
	第3 (16年10～12月)	871,073	146.9	42.1
	第4 (17年1～3月)	399,840	▲ 54.1	▲ 10.1

	16年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月
負債総額(百万円)	114,368	106,090	102,330	127,897	131,777	93,140	116,904	582,842	171,327	114,400	115,855	169,585
前年同月比(%)	▲ 40.4	▲ 11.0	▲ 10.8	3.0	36.6	▲ 53.9	23.9	338.7	▲ 55.6	▲ 14.0	▲ 25.3	8.2

(兆円)

年度別負債総額推移



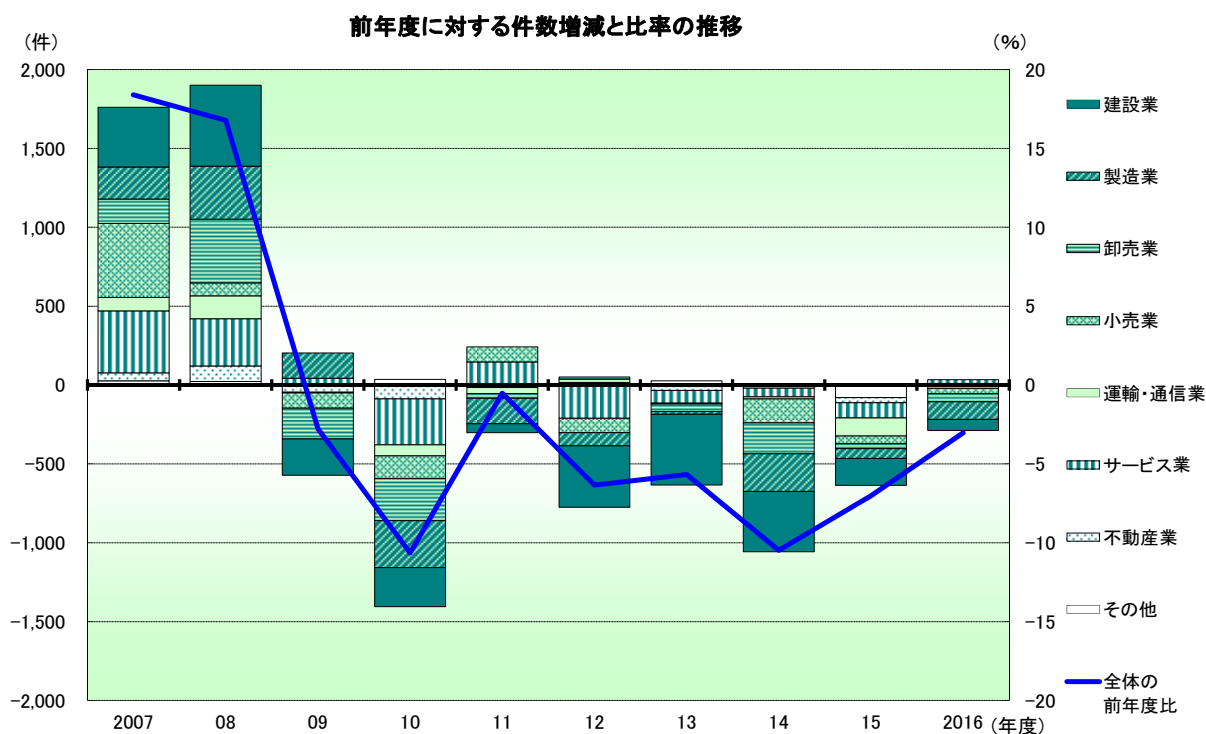
業種別

□ ポイント 7 業種中 6 業種で前年度比減少

業種別に見ると、7 業種中 6 業種で前年度を下回った。このうち建設業（1558 件、前年度比 4.4%減）は 8 年連続、製造業（1036 件、同 9.7%減）は 7 年連続の前年度比減少。また、建設業、製造業、卸売業の 3 業種は 2000 年度以降最少を記録した。一方、サービス業（1774 件、同 1.4%増）は 5 年ぶりに前年度比増加となった。

□ 要因・背景

- ① 建設業は、新設住宅着工戸数が増加基調で推移するなど、民間工事の伸びが続いていることなどを背景に、職別工事業（617 件、前年度比 1.9%減）、総合工事業（599 件、同 9.8%減）で前年度比減少。総合工事業は 8 年連続で前年度を下回った
- ② サービス業は、病院・一般診療所・歯科診療所（37 件、前年度比 68.9%増）や娯楽業（118 件、同 21.6%増）などで前年度比 2 ケタの大幅増加



業種別件数

	2014年度	2015年度	2016年度	前年度比 (%)
建設業	1,800	1,630	1,558	▲ 4.4
製造業	1,210	1,147	1,036	▲ 9.7
卸売業	1,375	1,344	1,292	▲ 3.9
小売業	1,829	1,781	1,749	▲ 1.8
運輸・通信業	422	307	290	▲ 5.5
サービス業	1,847	1,750	1,774	▲ 1.4
不動産業	303	271	266	▲ 1.8
その他	258	178	188	5.6
合計	9,044	8,408	8,153	▲ 3.0

業種別構成比 (%)

	2014年度	2015年度	2016年度	前年度比 (ポイント)
建設業	19.9	19.4	19.1	▲ 0.3
製造業	13.4	13.6	12.7	▲ 0.9
卸売業	15.2	16.0	15.8	▲ 0.2
小売業	20.2	21.2	21.5	0.3
運輸・通信業	4.7	3.7	3.6	▲ 0.1
サービス業	20.4	20.8	21.8	1.0
不動産業	3.4	3.2	3.3	0.1
その他	2.9	2.1	2.3	0.2
合計	100.0	100.0	100.0	—

主因別

□ ポイント 「不況型倒産」の構成比は 82.6%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 6731 件（前年度 7063 件）となった。構成比は 82.6%と、前年度を 1.4 ポイント下回り、2 年ぶりの前年度比減少となった。

□ 要因・背景

- ① 「円安関連倒産」は 59 件（前年度 278 件）、「円高関連倒産」は 34 件（前年度 76 件）判明
- ② 「チャイナリスク関連倒産」は 118 件（前年度 96 件）判明し、前年度比 22.9%の大幅増加
- ③ 「返済猶予後倒産」は 430 件（前年度 396 件、前年度比 8.6%増）判明
- ④ 「熊本地震関連倒産」は 12 件判明した（九州 10 件、関東 1 件、中部 1 件）

主因別件数

	2014年度	2015年度	2016年度	前年度比 (%)
販売不振	7,205	6,867	6,531	▲ 4.9
輸出不振	6	10	9	▲ 10.0
売掛金回収難	84	67	76	13.4
不良債権の累積	39	28	27	▲ 3.6
業界不振	123	91	88	▲ 3.3
不況型合計	7,457	7,063	6,731	▲ 4.7
放漫経営	118	123	116	▲ 5.7
設備投資の失敗	70	48	53	10.4
その他の経営計画の失敗	149	116	183	57.8
その他	1,250	1,058	1,070	1.1
合計	9,044	8,408	8,153	▲ 3.0

主因別構成比 (%)

	2014年度	2015年度	2016年度	前年度比 (ポイント)
	79.7	81.7	80.1	▲ 1.6
	0.07	0.12	0.11	▲ 0.01
	0.9	0.8	0.9	0.1
	0.4	0.3	0.3	0.0
	1.4	1.1	1.1	0.0
	82.5	84.0	82.6	▲ 1.4
	1.3	1.5	1.4	▲ 0.1
	0.8	0.6	0.7	0.1
	1.6	1.4	2.2	0.8
	13.8	12.6	13.1	0.5
	100.0	100.0	100.0	—

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の小規模倒産、構成比は 58.3%

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の小規模倒産は 4750 件と、前年度（4740 件）を 0.2%上回った。構成比は 58.3%と 2013 年度（55.0%）以降 4 年連続で増加した。負債 50 億円以上の倒産は 34 件（前年度 38 件）で、前年度比 10.5%減少した。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産は、製造業や小売業など 4 業種で前年度を下回った
- ② 負債 50 億円以上の倒産は 34 件と、金融機関による各種支援などを受け、2000 年度以降で最多の 2001 年度（338 件）の約 1 割にとどまった

負債額別件数推移

	2014年度	2015年度	2016年度	前年度比 (%)
5000万円未満	4,981	4,740	4,750	0.2
5000万円以上1億円未満	1,443	1,317	1,196	▲ 9.2
1億円以上5億円未満	1,974	1,815	1,736	▲ 4.4
5億円以上10億円未満	330	276	231	▲ 16.3
10億円以上50億円未満	277	222	206	▲ 7.2
50億円以上100億円未満	26	24	19	▲ 20.8
100億円以上	13	14	15	7.1
合計	9,044	8,408	8,153	▲ 3.0

資本金別件数推移

	2014年度	2015年度	2016年度	前年度比 (%)
個人経営	1,332	1,262	1,300	3.0
100万円未満	288	241	323	34.0
100万円以上1000万円未満	3,621	3,368	3,319	▲ 1.5
1000万円以上5000万円未満	3,370	3,195	2,872	▲ 10.1
5000万円以上1億円未満	305	265	269	1.5
1億円以上	128	77	70	▲ 9.1
合計	9,044	8,408	8,153	▲ 3.0

地域別

□ ポイント 9 地域中 6 地域で前年度比減少

地域別に見ると、9 地域中 6 地域で前年度を下回った。このうち、近畿（2019 件）は 8 年連続、関東（3135 件）は 7 年連続、九州（549 件）は 5 年連続、四国（120 件）は 2 年連続でそれぞれ前年度を下回った。一方、北海道（268 件）など 3 地域は前年度を上回った。

□ 要因・背景

- ① 九州は、熊本地震の復興需要を主因に、建設業（121 件、前年度比 19.3%減）や卸売業（78 件、同 20.4%減）、小売業（128 件、同 13.5%減）など 7 業種中 6 業種で前年度比減少
- ② 四国は、愛媛県（43 件、前年度比 6.5%減）、香川県（36 件、同 2.7%減）、高知県（23 件、同 23.3%減）、徳島県（18 件、同 51.4%減）の全県で、2 年連続の前年度比減少

地域別件数

	2014年度	2015年度	2016年度	前年度比 (%)
北海道	275	255	268	5.1
東北	362	327	311	▲ 4.9
関東	3,356	3,143	3,135	▲ 0.3
北陸	282	229	235	2.6
中部	1,217	1,168	1,197	2.5
近畿	2,248	2,154	2,019	▲ 6.3
中国	414	345	319	▲ 7.5
四国	194	150	120	▲ 20.0
九州	696	637	549	▲ 13.8
合計	9,044	8,408	8,153	▲ 3.0

地域別構成比 (%)

	2014年度	2015年度	2016年度	前年度比 (ポイント)
	3.0	3.0	3.3	0.3
	4.0	3.9	3.8	▲ 0.1
	37.1	37.4	38.5	1.1
	3.1	2.7	2.9	0.2
	13.5	13.9	14.7	0.8
	24.9	25.6	24.8	▲ 0.8
	4.6	4.1	3.9	▲ 0.2
	2.1	1.8	1.5	▲ 0.3
	7.7	7.6	6.7	▲ 0.9
	100.0	100.0	100.0	—

態様別

□ ポイント 破産の構成比、8 年連続の 9 割超え

態様別に見ると、破産は 7644 件（前年度 7881 件）と、2 年連続で 8000 件を下回ったが、構成比は 93.8%を占めた。民事再生法（226 件）は 5 年連続で前年度を下回った一方、特別清算（282 件）は 2 年ぶりに前年度を上回った。会社更生法（1 件）は前年度と同数。

□ 要因・背景

- ① 破産の構成比は、再建型手続きが困難な中小・零細企業の比率が高まったことにより、2009 年度（92.2%）以降、8 年連続で 9 割超の高水準が続く
- ② 民事再生法は、中小企業再生支援協議会といった外部機関の活用など再建スキームの多様化が進んだことで、ピーク時（2001 年度、1004 件）の 5 分の 1 にとどまる。特別清算は事業を別会社へ移管した後の清算方法として活用されるケースも多く、前年度比増加

態様別件数

	2014年度	2015年度	2016年度	前年度比 (%)
会社更生法	2	1	1	0.0
破産	8,440	7,881	7,644	▲ 3.0
特別清算	312	279	282	1.1
民事再生法	290	247	226	▲ 8.5
合計	9,044	8,408	8,153	▲ 3.0

態様別構成比 (%)

	2014年度	2015年度	2016年度	前年度比 (ポイント)
	0.02	0.01	0.01	0.00
	93.3	93.7	93.8	0.1
	3.4	3.3	3.5	0.2
	3.2	2.9	2.8	▲ 0.1
	100.0	100.0	100.0	—

上場企業倒産

- 2016 年度は、1990 年度以来 26 年ぶりに上場企業の倒産は発生しなかった。
- 上場企業の倒産は、金融機関が返済条件の変更を引き続き応じていることに加え、日銀の“異次元緩和”の継続等による円安・株高の影響で企業業績が改善しており、2015 年 9 月に第一中央汽船株（民事再生法、東証 1 部）が発生して以降は 18 カ月連続で発生していない。

2016年度 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
※発生せず								

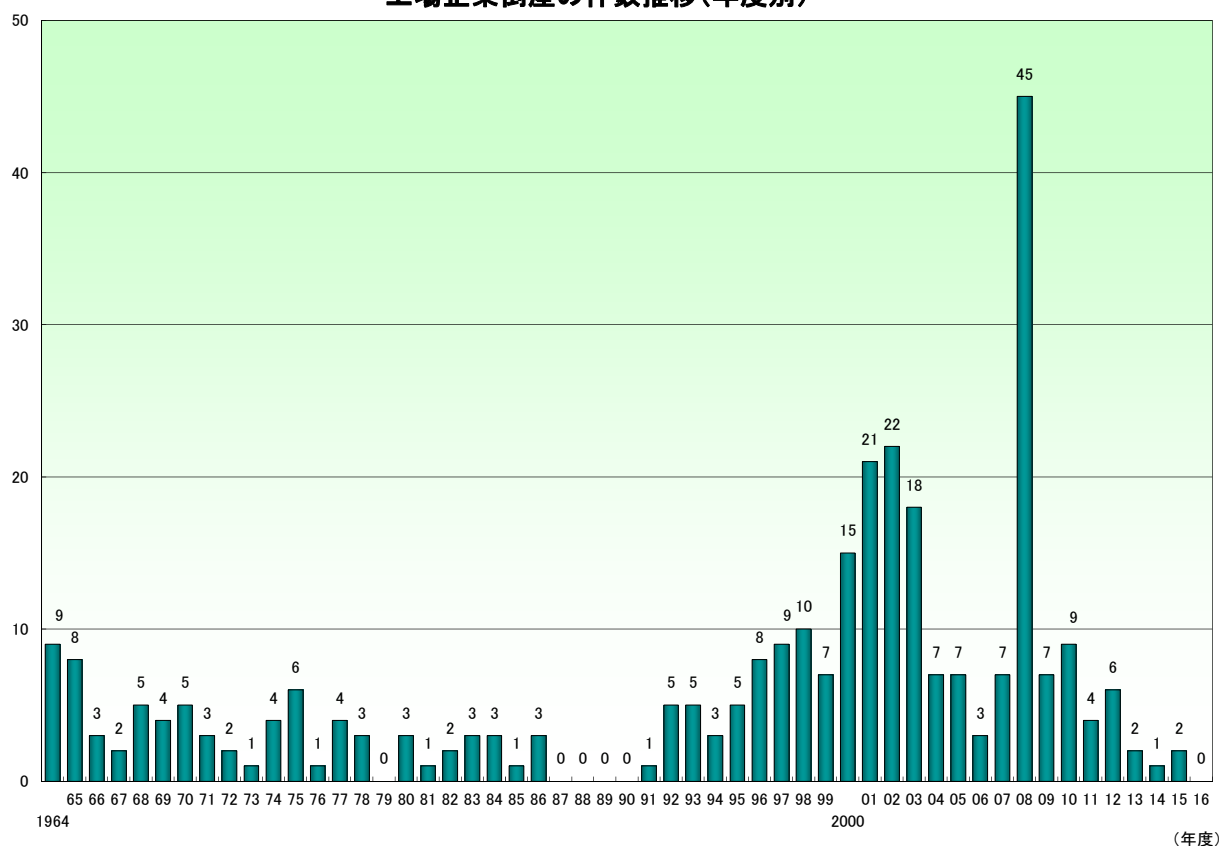
2015年度 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
1	390010625	江守グループホールディングス株	持ち株会社(金属化学品・合成樹脂卸)	71,100	民事再生法	福井県	4月	東証1部
2	985402836	第一中央汽船株	外航海運業	*259,104	民事再生法	東京都	9月	東証1部

*第一中央汽船株の負債は再生計画案提出時点の確定再生債権

(件)

上場企業倒産の件数推移(年度別)



注: 2004年度以前は任意整理を含む

大型倒産

2016年度 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	581967839	パナソニックプラズマディスプレイ㈱	プラズマディスプレイ関連製品製造	500,000	特別清算	大阪府	11月
2	600272357	アイエス㈱	総合デベロッパー	46,592	破産	広島県	12月
3	289000660	公益財団法人山梨県林業公社	育林業	26,044	民事再生法	山梨県	7月
4	200724061	㈱栄光	消費者金融	20,900	破産	神奈川県	8月
5	890134644	吉田ゴルフ開発㈱	ゴルフ場経営	16,687	民事再生法	鹿児島県	8月
6	500474761	㈱アルフレックス	ガソリンスタンド経営	16,341	破産	京都府	12月
7	014000129	日本ロジテック協同組合	電力共同購買事業	16,282	破産	東京都	4月
8	986923140	㈱てるみくらぶ	旅行業	15,113	破産	東京都	3月
9	988311440	芝管財㈱(旧:サミオ食品㈱)	元・鶏肉・加工食品輸入販売	14,394	特別清算	東京都	5月
10	123006241	リペアハウス㈱	投資勧誘	11,446	破産	東京都	10月
11	983688734	㈱レイテックス	半導体検査装置・測定装置開発	11,000	破産	東京都	3月
12	610146918	㈱ゲンダイ	パチンコホール経営	10,516	民事再生法	岡山県	1月
13	410112048	伊豆ゴルフ開発㈱	元・ゴルフ場経営	10,012	特別清算	東京都	9月
14	500369318	㈱シンワゴルフリゾート	元・リゾート会員権事業	10,000	特別清算	大阪府	10月
15	985207401	㈱KK資産管理会社	元・電炉製鋼、各種産業用機械・部品製造	10,000	特別清算	東京都	1月
16	580593298	㈱日興	ゴルフ場経営	9,500	民事再生法	福井県	12月
17	581491523	ハイエリア㈱	元・マンション・戸建住宅開発	9,270	特別清算	大阪府	8月
18	890130823	南国興産㈱	元・ゴルフ場経営	7,901	特別清算	鹿児島県	2月
19	123012810	㈱レジャーオート	パチンコホール経営	7,763	民事再生法	大阪府	1月
20	870291881	㈱ヤマイ	建物売買・不動産賃貸	7,100	民事再生法	熊本県	6月
21	984450786	㈱花咲カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	7,040	民事再生法	山梨県	3月
22	190203921	浜通り旅客運送㈱ (旧:常磐交通自動車㈱)	元・運送業向け人材派遣	6,890	特別清算	福島県	7月
23	270002982	埼玉県厚生農業協同組合連合会	元・総合病院経営	6,533	破産	埼玉県	7月
24	985332393	㈱シンエイ	婦人靴卸	6,304	民事再生法	東京都	7月
25	530549139	㈱Brillia	結婚式場経営	5,992	破産	東京都	3月
26	984488200	㈱大間々カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	5,600	民事再生法	群馬県	1月
27	240006659	㈱エストゥ(旧:東昭建設㈱)	土木建築工事	5,534	破産	栃木県	6月
28	270041917	㈱ケイディ(旧:共和ダイカスト㈱)	元・アルミダイカスト鑄造	5,500	特別清算	埼玉県	4月
29	580058513	エヌエー工業㈱(旧:日本圧延工業㈱)	元・アルミニウム等製造	5,447	特別清算	兵庫県	11月
30	240240277	千代田産業㈱	パチンコホール経営	5,442	破産	栃木県	11月

注目の倒産動向

□ 返済猶予後倒産 2016年度は430件発生、3年ぶりの前年度比増加

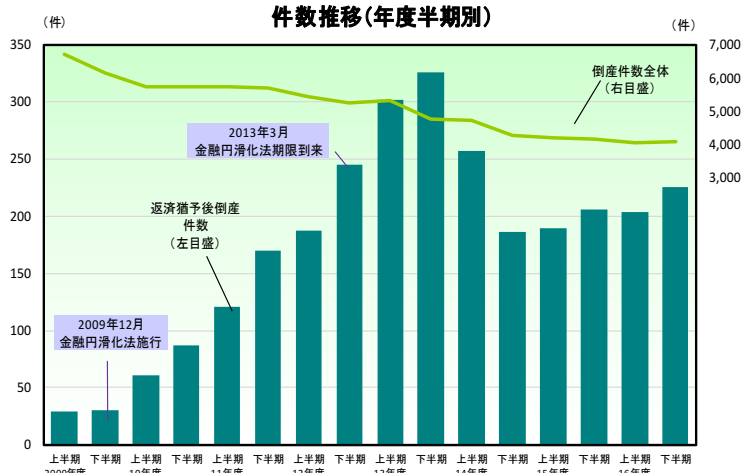
2016年度の返済猶予後倒産は430件となり、2013年度以来、3年ぶりに前年度比増加に転じた。年度半期ベースでみると、2014年度下半期以降は増加基調で推移している。

2013年3月に中小企業金融円滑化法の期限が到来してから4年が経過したが、金融機関による返済猶予の実行率は97%台で推移するなど、支援の姿勢に変化は見られない。しかし、元本の返済余力に乏しい企業が抜本的な経営改善計画を策定することは難しく、経営者の高齢化などを背景に事業継続を断念するケースもみられるなど、今後の倒産動向が注目される。

返済猶予後倒産

月別	2014年度		2015年度		2016年度	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	55	27,330	29	20,795	33	18,503
5	42	48,937	28	21,108	31	20,662
6	43	23,704	39	19,236	32	18,595
7	38	13,869	37	17,351	36	17,328
8	33	24,238	28	10,412	39	22,904
9	46	32,715	29	7,501	33	24,430
小計	257	170,793	190	96,403	204	122,422
10	44	23,441	30	19,406	42	17,588
11	22	13,113	38	20,215	32	14,246
12	24	14,980	40	27,035	37	22,168
1	33	19,948	28	32,138	28	16,537
2	31	21,537	34	26,624	38	25,312
3	32	18,587	36	18,528	49	40,207
小計	186	111,606	206	143,946	226	136,058
合計	443	282,399	396	240,349	430	258,480

件数推移(年度半期別)



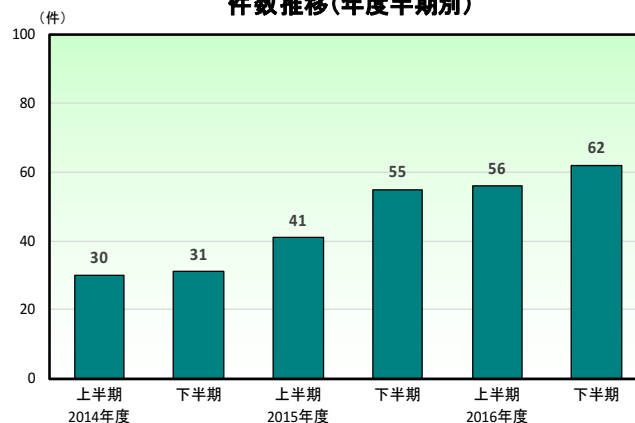
□ チャイナリスク関連倒産 2016年度は118件発生、2年連続の前年度比増加

「チャイナリスク関連倒産」は2016年度に118件発生し、集計を開始した2014年度以降2年連続で前年度比増加となった。年度半期ベースで見ると、2015年度上半期(41件)以降は増勢が強まり、2016年度下半期には62件(前年同期比12.7%増)発生した。中国経済の成長が鈍化するなか、人件費の高騰や、現地の子会社や取引先企業の業績悪化など、各種リスクが日本企業に与える影響が引き続き注目される。

チャイナリスク関連倒産

月別	2014年度		2015年度		2016年度	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	4	1,760	6	73,403	6	7,791
5	4	3,607	7	2,694	8	3,922
6	4	1,098	8	2,498	11	4,051
7	8	1,731	11	3,677	7	2,030
8	4	2,888	4	488	15	5,481
9	6	3,228	5	121,041	9	3,678
小計	30	14,312	41	203,801	56	26,953
10	3	1,856	8	2,423	12	11,878
11	4	5,273	8	1,246	5	2,752
12	6	1,273	5	2,452	13	4,508
1	6	4,753	17	6,718	6	1,418
2	7	4,409	7	1,619	16	9,470
3	5	1,834	10	8,462	10	2,968
小計	31	19,398	55	22,920	62	32,994
合計	61	33,710	96	226,721	118	59,947

件数推移(年度半期別)



年度半期別動向

業種別件数

	2015年度 下半期 (前年同期)	2016年度 上半期 (前期)	2016年度 下半期	前期比	前年同期比
建設業	827	808	750	▲ 7.2	▲ 9.3
製造業	536	520	516	▲ 0.8	▲ 3.7
卸売業	695	631	661	4.8	▲ 4.9
小売業	875	851	898	5.5	2.6
運輸・通信業	146	138	152	10.1	4.1
サービス業	876	879	895	1.8	2.2
不動産業	143	132	134	1.5	▲ 6.3
その他	93	100	88	▲ 12.0	▲ 5.4
合計	4,191	4,059	4,094	0.9	▲ 2.3

業種別構成比

	2015年度 下半期 (前年同期)	2016年度 上半期 (前期)	2016年度 下半期	前期比	前年同期比
	19.7	19.9	18.3	▲ 1.6	▲ 1.4
	12.8	12.8	12.6	▲ 0.2	▲ 0.2
	16.6	15.5	16.1	0.6	▲ 0.5
	20.9	21.0	21.9	0.9	1.0
	3.5	3.4	3.7	0.3	0.2
	20.9	21.7	21.9	0.2	1.0
	3.4	3.3	3.3	0.0	▲ 0.1
	2.2	2.5	2.1	▲ 0.4	▲ 0.1
	100.0	100.0	100.0	—	—

主因別件数

	2015年度 下半期 (前年同期)	2016年度 上半期 (前期)	2016年度 下半期	前期比	前年同期比
販売不振	3,389	3,275	3,256	▲ 0.6	▲ 3.9
輸出不振	8	6	3	▲ 50.0	▲ 62.5
売掛金回収難	33	41	35	▲ 14.6	6.1
不良債権の累積	13	15	12	▲ 20.0	▲ 7.7
業界不振	58	54	34	▲ 37.0	▲ 41.4
不況型合計	3,501	3,391	3,340	▲ 1.5	▲ 4.6
放漫経営	59	54	62	14.8	5.1
設備投資の失敗	26	22	31	40.9	19.2
その他の経営計画の失敗	60	71	112	57.7	86.7
その他	545	521	549	5.4	0.7
合計	4,191	4,059	4,094	0.9	▲ 2.3

主因別構成比

	2015年度 下半期 (前年同期)	2016年度 上半期 (前期)	2016年度 下半期	前期比	前年同期比
	80.9	80.7	79.5	▲ 1.2	▲ 1.4
	0.19	0.15	0.07	▲ 0.08	▲ 0.12
	0.8	1.0	0.9	▲ 0.1	0.1
	0.3	0.4	0.3	▲ 0.1	0.0
	1.4	1.3	0.8	▲ 0.5	▲ 0.6
	83.5	83.5	81.6	▲ 1.9	▲ 1.9
	1.4	1.3	1.5	0.2	0.1
	0.6	0.5	0.8	0.3	0.2
	1.4	1.7	2.7	1.0	1.3
	13.0	12.8	13.4	0.6	0.4
	100.0	100.0	100.0	—	—

負債額別件数推移

	2015年度 下半期 (前年同期)	2016年度 上半期 (前期)	2016年度 下半期	前期比	前年同期比
5000万円未満	2,332	2,370	2,380	0.4	2.1
5000万円以上1億円未満	625	602	594	▲ 1.3	▲ 5.0
1億円以上5億円未満	950	860	876	1.9	▲ 7.8
5億円以上10億円未満	143	126	105	▲ 16.7	▲ 26.6
10億円以上50億円未満	120	86	120	39.5	0.0
50億円以上100億円未満	13	9	10	11.1	▲ 23.1
100億円以上	8	6	9	50.0	12.5
合計	4,191	4,059	4,094	0.9	▲ 2.3

負債額別構成比

	2015年度 下半期 (前年同期)	2016年度 上半期 (前期)	2016年度 下半期	前期比	前年同期比
	55.6	58.4	58.1	▲ 0.3	2.5
	14.9	14.8	14.5	▲ 0.3	▲ 0.4
	22.7	21.2	21.4	0.2	▲ 1.3
	3.4	3.1	2.6	▲ 0.5	▲ 0.8
	2.9	2.1	2.9	0.8	0.0
	0.3	0.2	0.2	0.0	▲ 0.1
	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0
	100.0	100.0	100.0	—	—

資本金別件数推移

	2015年度 下半期 (前年同期)	2016年度 上半期 (前期)	2016年度 下半期	前期比	前年同期比
個人経営	592	645	655	1.6	10.6
100万円未満	127	165	158	▲ 4.2	24.4
100万円以上1000万円未満	1,698	1,690	1,629	▲ 3.6	▲ 4.1
1000万円以上5000万円未満	1,587	1,418	1,454	2.5	▲ 8.4
5000万円以上1億円未満	143	119	150	26.1	4.9
1億円以上	44	22	48	118.2	9.1
合計	4,191	4,059	4,094	0.9	▲ 2.3

資本金別構成比

	2015年度 下半期 (前年同期)	2016年度 上半期 (前期)	2016年度 下半期	前期比	前年同期比
	14.1	15.9	16.0	0.1	1.9
	3.0	4.1	3.9	▲ 0.2	0.9
	40.5	41.6	39.8	▲ 1.8	▲ 0.7
	37.9	34.9	35.5	0.6	▲ 2.4
	3.4	2.9	3.7	0.8	0.3
	1.0	0.5	1.2	0.7	0.2
	100.0	100.0	100.0	—	—

地域別件数

	2015年度 下半期 (前年同期)	2016年度 上半期 (前期)	2016年度 下半期	前期比	前年同期比
北海道	121	130	138	6.2	14.0
東北	173	161	150	▲ 6.8	▲ 13.3
関東	1,596	1,525	1,610	5.6	0.9
北陸	118	123	112	▲ 8.9	▲ 5.1
中部	547	614	583	▲ 5.0	6.6
近畿	1,081	990	1,029	3.9	▲ 4.8
中国	169	161	158	▲ 1.9	▲ 6.5
四国	82	66	54	▲ 18.2	▲ 34.1
九州	304	289	260	▲ 10.0	▲ 14.5
合計	4,191	4,059	4,094	0.9	▲ 2.3

地域別構成比

	2015年度 下半期 (前年同期)	2016年度 上半期 (前期)	2016年度 下半期	前期比	前年同期比
	2.9	3.2	3.4	0.2	0.5
	4.1	4.0	3.7	▲ 0.3	▲ 0.4
	38.1	37.6	39.3	1.7	1.2
	2.8	3.0	2.7	▲ 0.3	▲ 0.1
	13.1	15.1	14.2	▲ 0.9	1.1
	25.8	24.4	25.1	0.7	▲ 0.7
	4.0	4.0	3.9	▲ 0.1	▲ 0.1
	2.0	1.6	1.3	▲ 0.3	▲ 0.7
	7.3	7.1	6.4	▲ 0.7	▲ 0.9
	100.0	100.0	100.0	—	—

業種細分類

()内は構成比%

業種	2014年度	負債総額 (百万円)	2015年度	負債総額 (百万円)	2016年度	件数比較 前年度比(%)	負債総額 (百万円)
職別工事業	624 (6.9)	47,364	629 (7.5)	46,611	617 (7.6)	▲ 1.9	40,064
総合工事業	773 (8.5)	165,173	664 (7.9)	102,284	599 (7.3)	▲ 9.8	86,945
設備工事業	403 (4.5)	33,811	337 (4.0)	24,814	342 (4.2)	1.5	28,460
建設業計	1,800 (19.9)	246,348	1,630 (19.4)	173,709	1,558 (19.1)	▲ 4.4	155,469
食料品・飼料・飲料製造業	171 (1.9)	58,791	161 (1.9)	35,298	154 (1.9)	▲ 4.3	38,695
繊維工業・繊維製品製造業	116 (1.3)	18,800	104 (1.2)	15,859	94 (1.2)	▲ 9.6	13,786
木材・木製品製造業	29 (0.3)	9,479	27 (0.3)	8,770	32 (0.4)	18.5	6,526
家具・装備品製造業	31 (0.3)	4,198	34 (0.4)	7,650	34 (0.4)	0.0	5,843
パルプ・紙・紙加工品製造業	27 (0.3)	7,131	14 (0.2)	1,607	22 (0.3)	57.1	3,825
出版・印刷・同関連産業	178 (2.0)	26,202	165 (2.0)	21,510	144 (1.8)	▲ 12.7	15,136
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	13 (0.1)	29,241	17 (0.2)	17,099	12 (0.1)	▲ 29.4	4,733
ゴム製品製造業	9 (0.1)	1,760	9 (0.1)	1,149	11 (0.1)	22.2	2,887
皮革・同製品・毛皮製造業	16 (0.2)	4,720	10 (0.1)	2,622	21 (0.3)	110.0	4,206
窯業・土石製品製造業	43 (0.5)	16,456	43 (0.5)	26,125	23 (0.3)	▲ 46.5	8,853
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	143 (1.6)	28,304	148 (1.8)	26,306	126 (1.5)	▲ 14.9	33,572
一般機械器具製造業	160 (1.8)	50,527	130 (1.5)	31,589	146 (1.8)	12.3	26,429
電気機械器具製造業	94 (1.0)	29,765	108 (1.3)	24,487	74 (0.9)	▲ 31.5	526,285
輸送用機械器具製造業	26 (0.3)	6,193	25 (0.3)	8,155	31 (0.4)	24.0	6,031
その他の製造業	154 (1.7)	21,849	152 (1.8)	25,540	112 (1.4)	▲ 26.3	19,373
製造業計	1,210 (13.4)	313,416	1,147 (13.6)	253,766	1,036 (12.7)	▲ 9.7	716,180
各種商品卸売業	14 (0.2)	1,474	19 (0.2)	4,749	12 (0.1)	▲ 36.8	2,418
繊維・衣服・繊維製品卸売業	243 (2.7)	46,452	274 (3.3)	49,231	245 (3.0)	▲ 10.6	49,771
飲食料品卸売業	331 (3.7)	53,302	241 (2.9)	51,123	269 (3.3)	11.6	51,292
機械器具卸売業	260 (2.9)	42,435	246 (2.9)	77,151	237 (2.9)	▲ 3.7	33,722
自動車・同付属品卸売業	56 (0.6)	3,787	34 (0.4)	2,318	36 (0.4)	5.9	3,284
木材・建築材料卸売業	84 (0.9)	22,653	95 (1.1)	12,095	93 (1.1)	▲ 2.1	17,149
家具・建具・じゅう器卸売業	52 (0.6)	11,860	68 (0.8)	10,734	55 (0.7)	▲ 19.1	7,822
貴金属製品卸売業	26 (0.3)	4,211	23 (0.3)	1,901	24 (0.3)	4.3	3,366
その他の卸売業	309 (3.4)	70,855	344 (4.1)	75,287	321 (3.9)	▲ 6.7	68,615
卸売業計	1,375 (15.2)	257,029	1,344 (16.0)	284,589	1,292 (15.8)	▲ 3.9	237,439
各種商品小売業	82 (0.9)	17,039	71 (0.8)	9,123	86 (1.1)	21.1	7,486
繊維・衣服・身の回り品小売業	255 (2.8)	27,762	259 (3.1)	38,551	221 (2.7)	▲ 14.7	25,534
飲食料品小売業	293 (3.2)	27,219	321 (3.8)	45,008	267 (3.3)	▲ 16.8	17,037
飲食店	592 (6.5)	26,834	591 (7.0)	27,199	571 (7.0)	▲ 3.4	28,935
自動車・自転車小売業	127 (1.4)	7,373	109 (1.3)	11,826	152 (1.9)	39.4	16,105
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	110 (1.2)	13,493	107 (1.3)	21,429	119 (1.5)	11.2	8,563
その他の小売業	370 (4.1)	41,550	323 (3.8)	33,674	333 (4.1)	3.1	50,854
小売業計	1,829 (20.2)	161,270	1,781 (21.2)	186,810	1,749 (21.5)	▲ 1.8	154,514
運輸業	409 (4.5)	135,325	291 (3.5)	291,410	277 (3.4)	▲ 4.8	59,630
郵便業・電気通信業	13 (0.1)	1,198	16 (0.2)	858	13 (0.2)	▲ 18.8	1,417
運輸・通信業計	422 (4.7)	136,523	307 (3.7)	292,268	290 (3.6)	▲ 5.5	61,047
旅館・その他宿泊所	82 (0.9)	53,770	93 (1.1)	51,891	76 (0.9)	▲ 18.3	44,738
娯楽業	118 (1.3)	171,554	97 (1.2)	89,382	118 (1.4)	21.6	131,177
自動車整備業・駐車場業・修理業	94 (1.0)	9,590	99 (1.2)	8,214	102 (1.3)	3.0	10,037
広告・調査・情報サービス業	660 (7.3)	109,072	636 (7.6)	67,307	555 (6.8)	▲ 12.7	44,220
専門サービス業	320 (3.5)	34,987	310 (3.7)	37,247	337 (4.1)	8.7	35,800
医療業	93 (1.0)	21,883	79 (0.9)	10,806	129 (1.6)	63.3	24,282
教育	16 (0.2)	5,021	17 (0.2)	1,546	19 (0.2)	11.8	831
その他サービス業	464 (5.1)	58,990	419 (5.0)	50,145	438 (5.4)	4.5	93,025
サービス業計	1,847 (20.4)	464,867	1,750 (20.8)	316,538	1,774 (21.8)	1.4	384,110
不動産業	303 (3.4)	193,508	271 (3.2)	146,204	266 (3.3)	▲ 1.8	157,089
農業・林業・漁業	78 (0.9)	51,409	57 (0.7)	18,098	54 (0.7)	▲ 5.3	39,267
鉱業	8 (0.1)	3,815	5 (0.1)	331	7 (0.1)	40.0	1,959
金融・保険業	51 (0.6)	56,743	46 (0.5)	233,334	40 (0.5)	▲ 13.0	38,541
その他	121 (1.3)	2,103	70 (0.8)	739	87 (1.1)	24.3	900
その他計	258 (2.9)	114,070	178 (2.1)	252,502	188 (2.3)	5.6	80,667
合計	9,044 (100.0)	1,887,031	8,408 (100.0)	1,906,386	8,153 (100.0)	▲ 3.0	1,946,515

都道府県別

()内は構成比%

地域	都道府県	2014年度	負債総額 (百万円)	2015年度	負債総額 (百万円)	2016年度	件数比較	負債総額 (百万円)
							前年度比(%)	
北海道	北海道	275 (3.0)	57,151	255 (3.0)	79,053	268 (3.3)	5.1	33,673
東北	青森県	62 (0.7)	13,508	52 (0.6)	8,750	40 (0.5)	▲ 23.1	12,053
	岩手県	43 (0.5)	13,736	41 (0.5)	8,241	44 (0.5)	7.3	6,912
	宮城県	89 (1.0)	18,027	92 (1.1)	17,264	85 (1.0)	▲ 7.6	12,005
	秋田県	63 (0.7)	7,259	51 (0.6)	10,705	57 (0.7)	11.8	6,944
	山形県	66 (0.7)	19,640	55 (0.7)	17,573	40 (0.5)	▲ 27.3	9,401
	福島県	39 (0.4)	11,987	36 (0.4)	8,585	45 (0.6)	25.0	20,098
関東	茨城県	157 (1.7)	50,846	124 (1.5)	33,437	132 (1.6)	6.5	20,117
	栃木県	121 (1.3)	24,368	117 (1.4)	20,428	141 (1.7)	20.5	26,090
	群馬県	115 (1.3)	15,477	110 (1.3)	14,317	84 (1.0)	▲ 23.6	20,591
	埼玉県	362 (4.0)	51,066	333 (4.0)	36,177	359 (4.4)	7.8	66,350
	千葉県	291 (3.2)	62,308	237 (2.8)	25,506	266 (3.3)	12.2	29,297
	東京都	1,767 (19.5)	600,586	1,753 (20.8)	724,998	1,610 (19.7)	▲ 8.2	325,825
	神奈川県	543 (6.0)	58,479	469 (5.6)	55,806	543 (6.7)	15.8	83,320
北陸	新潟県	54 (0.6)	19,107	59 (0.7)	6,621	70 (0.9)	18.6	12,341
	富山県	54 (0.6)	7,231	56 (0.7)	19,315	55 (0.7)	▲ 1.8	14,423
	石川県	99 (1.1)	22,081	57 (0.7)	11,680	64 (0.8)	12.3	9,914
	福井県	75 (0.8)	17,876	57 (0.7)	82,957	46 (0.6)	▲ 19.3	12,043
中部	山梨県	40 (0.4)	9,468	48 (0.6)	32,722	32 (0.4)	▲ 33.3	39,690
	長野県	85 (0.9)	15,713	103 (1.2)	28,145	89 (1.1)	▲ 13.6	17,512
	岐阜県	161 (1.8)	34,710	122 (1.5)	26,249	140 (1.7)	14.8	18,146
	静岡県	265 (2.9)	40,710	288 (3.4)	51,280	289 (3.5)	0.3	63,061
	愛知県	559 (6.2)	118,211	520 (6.2)	58,556	564 (6.9)	8.5	72,396
	三重県	107 (1.2)	18,020	87 (1.0)	35,719	83 (1.0)	▲ 4.6	23,892
近畿	滋賀県	97 (1.1)	17,585	79 (0.9)	8,655	79 (1.0)	0.0	12,658
	京都府	263 (2.9)	49,920	225 (2.7)	51,756	226 (2.8)	0.4	35,200
	大阪府	1,233 (13.6)	164,572	1,186 (14.1)	150,012	1,137 (13.9)	▲ 4.1	642,814
	兵庫県	489 (5.4)	65,648	467 (5.6)	51,096	426 (5.2)	▲ 8.8	41,357
	奈良県	97 (1.1)	10,692	116 (1.4)	16,036	70 (0.9)	▲ 39.7	4,791
	和歌山県	69 (0.8)	24,309	81 (1.0)	8,952	81 (1.0)	0.0	3,343
中国	鳥取県	16 (0.2)	4,210	29 (0.3)	6,702	30 (0.4)	3.4	2,310
	島根県	46 (0.5)	8,532	41 (0.5)	8,712	36 (0.4)	▲ 12.2	4,054
	岡山県	84 (0.9)	15,969	77 (0.9)	14,657	67 (0.8)	▲ 13.0	33,975
	広島県	194 (2.1)	26,202	154 (1.8)	16,499	128 (1.6)	▲ 16.9	58,673
	山口県	74 (0.8)	8,600	44 (0.5)	8,126	58 (0.7)	31.8	8,472
四国	徳島県	45 (0.5)	10,026	37 (0.4)	7,583	18 (0.2)	▲ 51.4	2,784
	香川県	47 (0.5)	7,975	37 (0.4)	6,862	36 (0.4)	▲ 2.7	5,768
	愛媛県	51 (0.6)	26,563	46 (0.5)	17,603	43 (0.5)	▲ 6.5	13,081
	高知県	51 (0.6)	11,409	30 (0.4)	5,824	23 (0.3)	▲ 23.3	7,776
九州	福岡県	325 (3.6)	45,965	304 (3.6)	32,897	272 (3.3)	▲ 10.5	29,022
	佐賀県	39 (0.4)	13,090	32 (0.4)	4,597	39 (0.5)	21.9	4,378
	長崎県	59 (0.7)	24,858	36 (0.4)	10,428	33 (0.4)	▲ 8.3	15,045
	熊本県	66 (0.7)	9,484	65 (0.8)	8,077	33 (0.4)	▲ 49.2	13,180
	大分県	43 (0.5)	11,076	50 (0.6)	30,970	31 (0.4)	▲ 38.0	5,018
	宮崎県	27 (0.3)	4,349	34 (0.4)	2,912	33 (0.4)	▲ 2.9	4,617
	鹿児島県	58 (0.6)	9,670	61 (0.7)	13,286	62 (0.8)	1.6	35,377
	沖縄県	79 (0.9)	8,762	55 (0.7)	10,060	46 (0.6)	▲ 16.4	6,728
合計		9,044 (100.0)	1,887,031	8,408 (100.0)	1,906,386	8,153 (100.0)	▲ 3.0	1,946,515

全国企業倒産集計

2017 年 3 月報

集計期間：2017 年 3 月 1 日～31 日

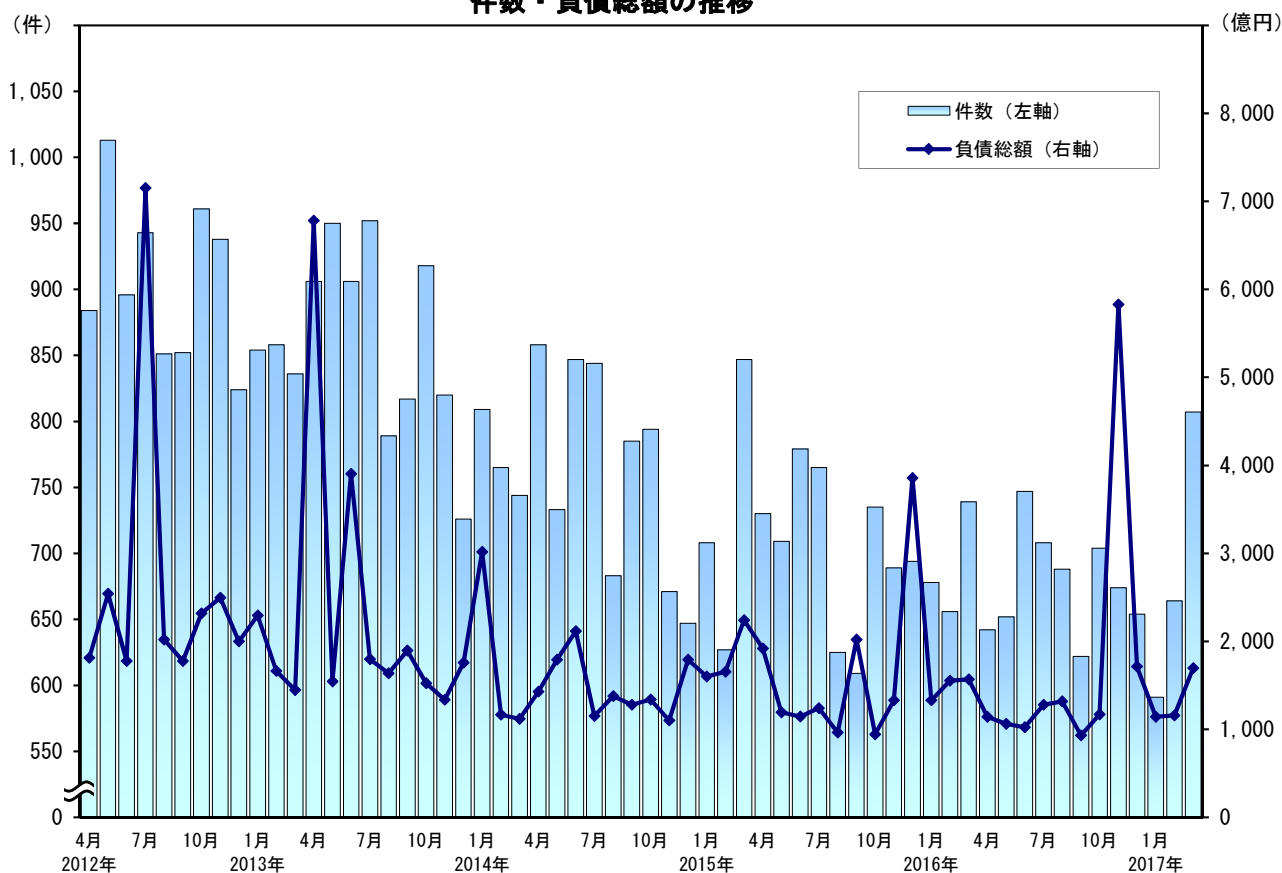
発表日：2017 年 4 月 10 日

集計対象：負債 1000 万円以上
法的整理による倒産

- 倒産件数は 807 件、2015 年 3 月以来 2 年ぶりの 800 件超
- 負債総額は 1695 億 8500 万円、4 カ月ぶりの前年同月比増加

倒産件数			負債総額		
807件			1695億8500万円		
前年同月比	件数	+9.2%	負債	+8.2%	
	(前年同月 739件)		(前年同月 1567億9300万円)		
前月比	件数	+21.5%	負債	+46.4%	
	(前月 664件)		(前月 1158億5500万円)		

件数・負債総額の推移



主要ポイント

- 倒産件数は 807 件で、前年同月比 9.2%の増加となり、2 カ月連続で前年同月を上回った。
倒産件数が 800 件を上回るのは、2015 年 3 月（847 件）以来 2 年ぶり。負債総額は 1695 億 8500 万円で、前年同月比 8.2%の増加となり、4 カ月ぶりに前年同月を上回った
- 業種別に見ると、7 業種中 5 業種で前年同月を上回った。このうち、運輸・通信業（34 件、前年同月比 30.8%増）、小売業（185 件、同 19.4%増）、サービス業（182 件、同 14.5%増）の 3 業種は前年同月比 2 ケタの増加。一方、不動産業（19 件、同 5.0%減）と卸売業（134 件、同 0.7%減）の 2 業種は前年同月比減少となった
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 654 件（前年同月比 6.3%増）となり、6 カ月ぶりに前年同月を上回った。構成比は 81.0%（同 2.2 ポイント減）を占めた
- 負債規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 463 件（前年同月比 16.6%増）となった。構成比は 57.4%となり、依然として小規模倒産が過半を占める傾向が続いた。資本金規模別では資本金 1000 万円未満（個人経営含む）の倒産が 497 件で構成比 61.6%を占めた
- 地域別に見ると、9 地域中 5 地域で前年同月を上回り、北海道（30 件、前年同月比 36.4%増）、関東（324 件、同 18.2%増）、中部（124 件、同 17.0%増）、近畿（210 件、同 13.5%増）の 4 地域で前年同月比 2 ケタの大幅増加となった。一方、東北（20 件、同 37.5%減）、九州（38 件、同 24.0%減）など 4 地域で前年同月比 2 ケタの大幅減少となった
- 上場企業の倒産は発生しなかった
- 負債トップは、㈱てるみくらぶ（東京都、破産）の 151 億 1300 万円

倒産件数と負債総額の推移

月 別	2012年度 (平成24年度)		2013年度 (平成25年度)		2014年度 (平成26年度)		2015年度 (平成27年度)		2016年度 (平成28年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327
1	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
合計	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031	8,408	1,906,386	8,153	1,946,515

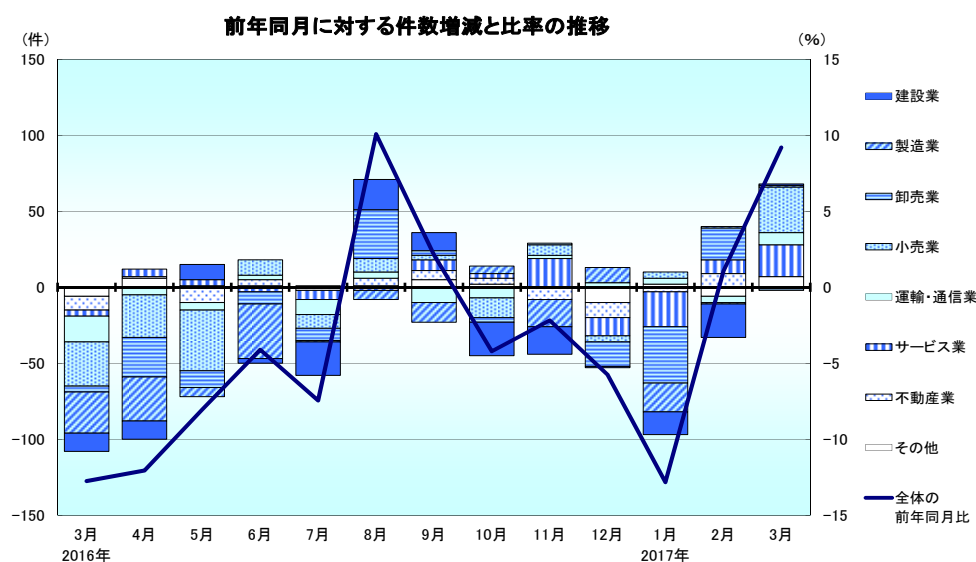
業種別

□ ポイント 7業種中5業種で前年同月比増加

業種別に見ると、7業種中5業種で前年同月を上回った。このうち、運輸・通信業（34件、前年同月比30.8%増）、小売業（185件、同19.4%増）、サービス業（182件、同14.5%増）の3業種は前年同月比2ケタの増加。一方、不動産業（19件、同5.0%減）と卸売業（134件、同0.7%減）の2業種は前年同月比減少となった。

□ 要因・背景

- ① 運輸・通信業は、てるみくらぶ（東京都、破産）をはじめ、旅行業（6件、前年同月比200.0%増）が増加したことで、2016年度中最多となった
- ② 小売業は、個人消費の回復が遅れていることを背景に、飲食料品小売業（29件、同70.6%増）や飲食店（66件、同20.0%増）などで前年同月を大幅に上回った



業種別件数

	16年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
建設業	144	110	147	149	133	154	115	126	123	128	112	116	145	25.0	0.7
製造業	88	81	84	94	102	87	72	99	75	100	70	83	89	7.2	1.1
卸売業	135	94	103	114	110	119	91	113	112	104	90	108	134	24.1	▲ 0.7
小売業	155	136	125	168	142	139	141	146	142	135	142	148	185	25.0	19.4
運輸・通信業	26	22	21	26	22	25	22	24	33	21	18	22	34	54.5	30.8
サービス業	159	153	138	161	157	129	141	152	153	137	124	147	182	23.8	14.5
不動産業	20	29	16	22	23	20	22	27	17	20	22	29	19	▲ 34.5	▲ 5.0
その他	12	17	18	13	19	15	18	17	19	9	13	11	19	72.7	58.3
合計	739	642	652	747	708	688	622	704	674	654	591	664	807	21.5	9.2

業種別構成比

	16年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
建設業	19.5	17.1	22.5	19.9	18.8	22.4	18.5	17.9	18.2	19.6	19.0	17.5	18.0	0.5	▲ 1.5
製造業	11.9	12.6	12.9	12.6	14.4	12.6	11.6	14.1	11.1	15.3	11.8	12.5	11.0	▲ 1.5	▲ 0.9
卸売業	18.3	14.6	15.8	15.3	15.5	17.3	14.6	16.1	16.6	15.9	15.2	16.3	16.6	0.3	▲ 1.7
小売業	21.0	21.2	19.2	22.5	20.1	20.2	22.7	20.7	21.1	20.6	24.0	22.3	22.9	0.6	1.9
運輸・通信業	3.5	3.4	3.2	3.5	3.1	3.6	3.5	3.4	4.9	3.2	3.0	3.3	4.2	0.9	0.7
サービス業	21.5	23.8	21.2	21.6	22.2	18.8	22.7	21.6	22.7	20.9	21.0	22.1	22.6	0.5	1.1
不動産業	2.7	4.5	2.5	2.9	3.2	2.9	3.5	3.8	2.5	3.1	3.7	4.4	2.4	▲ 2.0	▲ 0.3
その他	1.6	2.6	2.8	1.7	2.7	2.2	2.9	2.4	2.8	1.4	2.2	1.7	2.4	0.7	0.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—

主因別

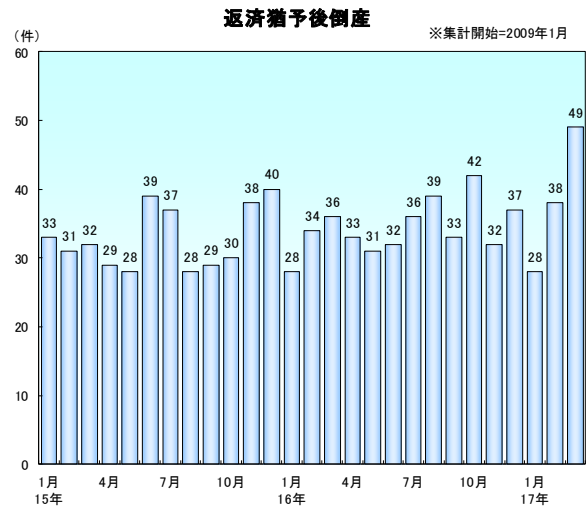
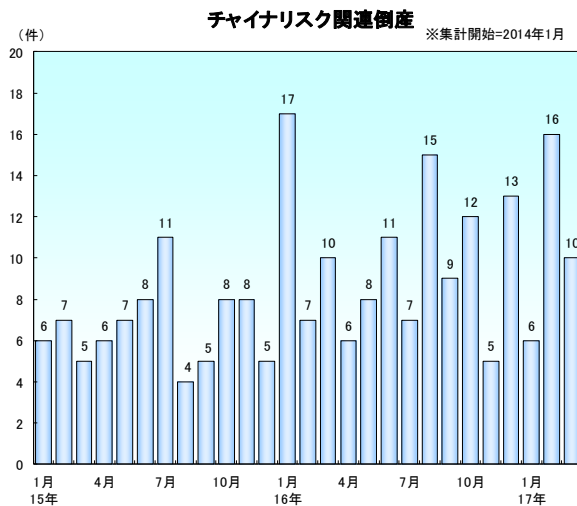
□ ポイント 「不況型倒産」の構成比 81.0%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 654 件（前年同月比 6.3%増）となり、6 カ月ぶりに前年同月を上回った。構成比は 81.0%（同 2.2 ポイント減）を占めた。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

□ 要因・背景

- ① 主因別のうち、「放漫経営」（17 件）による倒産は 2016 年 9 月と並び 2016 年度中最多
- ② 「円安関連倒産」は 4 件（前年同月比 76.5%減）、「円高関連倒産」は 1 件（同 90.0%減）
- ③ 「チャイナリスク関連倒産」は 10 件となり、前年同月と同数
- ④ 「返済猶予後倒産」は 49 件（前年同月比 36.1%増）、2016 年度中最多を記録



主因別件数

主因別件数															(件)		(%)	
	16年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	前月比	前年同月比			
販売不振	591	511	536	610	560	548	510	574	530	529	475	516	632	22.5	6.9			
輸出不振	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0	▲ 100.0	▲ 100.0			
売掛金回収難	4	9	9	5	6	8	4	6	3	9	2	8	7	▲ 12.5	75.0			
不良債権の累積	6	4	4	3	1	1	2	1	1	1	1	2	6	200.0	0.0			
業界不振	13	6	5	14	10	12	7	4	6	6	6	3	9	200.0	▲ 30.8			
不況型合計	615	531	555	633	578	570	524	585	541	545	485	530	654	23.4	6.3			
放漫経営	12	12	4	5	11	5	17	15	11	7	9	3	17	466.7	41.7			
設備投資の失敗	6	3	7	3	2	2	5	11	6	3	3	4	4	0.0	▲ 33.3			
その他の経営計画の失敗	10	16	8	14	15	11	7	6	19	23	21	25	18	▲ 28.0	80.0			
その他	96	80	78	92	102	100	69	87	97	76	73	102	114	11.8	18.8			
合計	739	642	652	747	708	688	622	704	674	654	591	664	807	21.5	9.2			

主因別構成比

主因別構成比													(%)			(ポイント)	
	16年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	前月比	前年同月比		
販売不振	80.0	79.6	82.2	81.7	79.1	79.7	82.0	81.5	78.6	80.9	80.4	77.7	78.3	0.6	▲ 1.7		
輸出不振	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1		
売掛金回収難	0.5	1.4	1.4	0.7	0.8	1.2	0.6	0.9	0.4	1.4	0.3	1.2	0.9	▲ 0.3	0.4		
不良債権の累積	0.8	0.6	0.6	0.4	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.7	0.4	▲ 0.1		
業界不振	1.8	0.9	0.8	1.9	1.4	1.7	1.1	0.6	0.9	0.9	1.0	0.5	1.1	0.6	▲ 0.7		
不況型合計	83.2	82.7	85.1	84.7	81.6	82.8	84.2	83.1	80.3	83.3	82.1	79.8	81.0	1.2	▲ 2.2		
放漫経営	1.6	1.9	0.6	0.7	1.6	0.7	2.7	2.1	1.6	1.1	1.5	0.5	2.1	1.6	0.5		
設備投資の失敗	0.8	0.5	1.1	0.4	0.3	0.3	0.8	1.6	0.9	0.5	0.5	0.6	0.5	▲ 0.1	▲ 0.3		
その他の経営計画の失敗	1.4	2.5	1.2	1.9	2.1	1.6	1.1	0.9	2.8	3.5	3.6	3.8	2.2	▲ 1.6	0.8		
その他	13.0	12.5	12.0	12.3	14.4	14.5	11.1	12.4	14.4	11.6	12.4	15.4	14.1	▲ 1.3	1.1		
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-		

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比 57.4%

負債規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 463 件（前年同月比 16.6%増）となった。構成比は 57.4%となり、依然として小規模倒産が過半を占める傾向が続いた。資本金規模別では資本金 1000 万円未満（個人経営含む）の倒産が 497 件で構成比 61.6%を占めた。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産では、卸売業（68 件、前年同月比 30.8%増）、小売業（125 件、同 22.5%増）など 7 業種中 4 業種で前年同月を大幅に上回った
- ② 負債 10 億円以上の倒産が 32 件（構成比 4.0%）発生し、2016 年度中最多を記録

中小企業・小規模企業

		16年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
小規模企業	件数	637	566	585	671	625	616	545	615	603	574	535	590	708	20.0	11.1
	構成比(%)	86.2	88.2	89.7	89.8	88.3	89.5	87.6	87.4	89.5	87.8	90.5	88.9	87.7	▲ 1.2	1.5
中小企業	件数	637	566	585	671	625	616	545	615	603	574	535	590	708	20.0	11.1
	構成比(%)	86.2	88.2	89.7	89.8	88.3	89.5	87.6	87.4	89.5	87.8	90.5	88.9	87.7	▲ 1.2	1.5
全倒産件数		739	642	652	747	708	688	622	704	674	654	591	664	807	21.5	9.2

中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

負債額別件数

	16年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
5000万円未満	397	368	394	429	414	400	365	380	418	369	367	383	463	20.9	16.6
5000万円以上1億円未満	107	87	97	127	95	103	93	108	92	97	73	102	122	19.6	14.0
1億円以上5億円未満	182	145	120	158	157	148	132	171	137	147	119	132	170	28.8	▲ 6.6
5億円以上10億円未満	31	25	22	18	25	22	14	28	9	18	9	21	20	▲ 4.8	▲ 35.5
10億円以上50億円未満	18	14	17	13	13	12	17	15	15	20	19	24	27	12.5	50.0
50億円以上100億円未満	2	2	1	2	3	1	0	0	2	1	2	2	3	50.0	50.0
100億円以上	2	1	1	0	1	2	1	2	1	2	2	0	2	-	0.0
合計	739	642	652	747	708	688	622	704	674	654	591	664	807	21.5	9.2

負債額別構成比

	16年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
5000万円未満	53.7	57.3	60.4	57.4	58.5	58.1	58.7	54.0	62.0	56.4	62.1	57.7	57.4	▲ 0.3	3.7
5000万円以上1億円未満	14.5	13.6	14.9	17.0	13.4	15.0	15.0	15.3	13.6	14.8	12.4	15.4	15.1	▲ 0.3	0.6
1億円以上5億円未満	24.6	22.6	18.4	21.2	22.2	21.5	21.2	24.3	20.3	22.5	20.1	19.9	21.1	1.2	▲ 3.5
5億円以上10億円未満	4.2	3.9	3.4	2.4	3.5	3.2	2.3	4.0	1.3	2.8	1.5	3.2	2.5	▲ 0.7	▲ 1.7
10億円以上50億円未満	2.4	2.2	2.6	1.7	1.8	1.7	2.7	2.1	2.2	3.1	3.2	3.6	3.3	▲ 0.3	0.9
50億円以上100億円未満	0.3	0.3	0.2	0.3	0.4	0.1	0.0	0.0	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.1	0.1
100億円以上	0.3	0.2	0.2	0.0	0.1	0.3	0.2	0.3	0.1	0.3	0.3	0.0	0.2	0.2	▲ 0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

資本金別件数

	16年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
個人経営	100	101	94	135	107	93	115	101	134	99	100	97	124	27.8	24.0
100万円未満	23	21	27	28	32	34	23	16	24	31	17	31	39	25.8	69.6
100万円以上1000万円未満	304	256	291	309	281	299	254	276	266	256	235	262	334	27.5	9.9
1000万円以上5000万円未満	274	240	218	248	260	245	207	275	229	237	209	240	264	10.0	▲ 3.6
5000万円以上1億円未満	27	23	17	21	24	16	18	29	15	22	26	24	34	41.7	25.9
1億円以上	11	1	5	6	4	1	5	7	6	9	4	10	12	20.0	9.1
合計	739	642	652	747	708	688	622	704	674	654	591	664	807	21.5	9.2

資本金別構成比

	16年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
個人経営	13.5	15.7	14.4	18.1	15.1	13.5	18.5	14.3	19.9	15.1	16.9	14.6	15.4	0.8	1.9
100万円未満	3.1	3.3	4.1	3.7	4.5	4.9	3.7	2.3	3.6	4.7	2.9	4.7	4.8	0.1	1.7
100万円以上1000万円未満	41.1	39.9	44.6	41.4	39.7	43.5	40.8	39.2	39.5	39.1	39.8	39.5	41.4	1.9	0.3
1000万円以上5000万円未満	37.1	37.4	33.4	33.2	36.7	35.6	33.3	39.1	34.0	36.2	35.4	36.1	32.7	▲ 3.4	▲ 4.4
5000万円以上1億円未満	3.7	3.6	2.6	2.8	3.4	2.3	2.9	4.1	2.2	3.4	4.4	3.6	4.2	0.6	0.5
1億円以上	1.5	0.2	0.8	0.8	0.6	0.1	0.8	1.0	0.9	1.4	0.7	1.5	1.5	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

地域別

□ ポイント 9 地域中 5 地域で前年同月比増加

地域別に見ると、9 地域中 5 地域で前年同月を上回り、北海道（30 件、前年同月比 36.4%増）、関東（324 件、同 18.2%増）、中部（124 件、同 17.0%増）、近畿（210 件、同 13.5%増）の 4 地域で前年同月比 2 ケタの大幅増加となった。一方、東北（20 件、同 37.5%減）、九州（38 件、同 24.0%減）など 4 地域で前年同月比 2 ケタの大幅減少となった。

□ 要因・背景

- ① 中部は、愛知県（59 件、前年同月比 40.5%増）が製造業やサービス業など 7 業種中 5 業種で前年同月を上回り、倒産件数を押し上げた
- ② 九州は、熊本地震による復旧・復興工事の発注が継続していることを背景に、建設業（6 件、前年同月比 33.3%減）が 4 カ月連続で前年同月を下回った

都道府県別件数													
地域	都道府県	2016年3月 ～ 前年同月 ～	2017年2月 ～ 前月 ～	2017年3月 ～ 当月 ～	前月比	前年同月比	地域	都道府県	2016年3月 ～ 前年同月 ～	2017年2月 ～ 前月 ～	2017年3月 ～ 当月 ～	前月比	前年同月比
北海道	北海道	22	24	30	25.0	36.4	近畿	滋賀県	7	12	6	▲ 50.0	▲ 14.3
東北	青森県	6	4	3	▲ 25.0	▲ 50.0		京都府	18	9	32	255.6	77.8
	岩手県	5	2	2	0.0	▲ 60.0		大阪府	108	89	126	41.6	16.7
	宮城県	7	7	4	▲ 42.9	▲ 42.9		兵庫県	38	32	34	6.3	▲ 10.5
	秋田県	4	4	3	▲ 25.0	▲ 25.0		奈良県	6	6	9	50.0	50.0
	山形県	6	3	4	33.3	▲ 33.3	中国	和歌山県	8	8	3	▲ 62.5	▲ 62.5
	福島県	4	1	4	300.0	0.0		鳥取県	3	3	4	33.3	33.3
関東	茨城県	6	11	6	▲ 45.5	0.0		島根県	4	3	3	0.0	▲ 25.0
	栃木県	8	7	15	114.3	87.5		岡山県	12	10	5	▲ 50.0	▲ 58.3
	群馬県	11	5	11	120.0	0.0		広島県	15	13	11	▲ 15.4	▲ 26.7
	埼玉県	18	29	35	20.7	94.4		山口県	3	2	6	200.0	100.0
	千葉県	22	15	18	20.0	▲ 18.2	四国	徳島県	5	1	3	200.0	▲ 40.0
	東京都	167	157	179	14.0	7.2		香川県	3	3	1	▲ 66.7	▲ 66.7
	神奈川県	42	37	60	62.2	42.9		愛媛県	3	6	2	▲ 66.7	▲ 33.3
北陸	新潟県	6	5	10	100.0	66.7		高知県	2	3	5	66.7	150.0
	富山県	3	3	2	▲ 33.3	▲ 33.3	九州	福岡県	26	21	20	▲ 4.8	▲ 23.1
	石川県	8	6	6	0.0	▲ 25.0		佐賀県	2	1	1	0.0	▲ 50.0
	福井県	3	7	3	▲ 57.1	0.0		長崎県	3	1	3	200.0	0.0
中部	山梨県	4	2	4	100.0	0.0		熊本県	3	4	2	▲ 50.0	▲ 33.3
	長野県	11	6	6	0.0	▲ 45.5		大分県	5	3	3	0.0	▲ 40.0
	岐阜県	15	15	13	▲ 13.3	▲ 13.3		宮崎県	1	3	1	▲ 66.7	0.0
	静岡県	28	14	32	128.6	14.3		鹿児島県	5	6	3	▲ 50.0	▲ 40.0
	愛知県	42	46	59	28.3	40.5		沖縄県	5	7	5	▲ 28.6	0.0
	三重県	6	8	10	25.0	66.7	合計		739	664	807	21.5	9.2

地域別構成比														(%)		(ポイント)	
	16年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	前月比	前年同月比		
北海道	3.0	2.8	3.4	3.3	3.2	3.8	2.6	3.4	3.3	2.8	3.4	3.6	3.7	0.1	0.7		
東北	4.3	3.9	5.4	3.6	4.4	2.3	4.3	4.5	3.6	4.1	4.4	3.2	2.5	▲ 0.7	▲ 1.8		
関東	37.1	37.9	38.3	35.6	36.9	41.0	35.9	39.1	40.9	40.4	35.5	39.3	40.1	0.8	3.0		
北陸	2.7	3.4	4.0	3.3	3.0	2.2	2.3	2.0	2.7	3.1	3.0	3.2	2.6	▲ 0.6	▲ 0.1		
中部	14.3	13.9	15.8	15.1	16.0	13.5	16.6	14.2	12.8	16.1	13.0	13.7	15.4	1.7	1.1		
近畿	25.0	26.5	20.9	26.4	22.5	25.1	24.9	25.3	25.2	22.2	28.8	23.5	26.0	2.5	1.0		
中国	5.0	2.0	4.9	3.7	4.5	3.5	5.1	2.6	3.1	4.9	4.6	4.7	3.6	▲ 1.1	▲ 1.4		
四国	1.8	2.2	1.2	1.3	1.1	3.1	0.8	1.0	1.6	0.8	1.2	2.0	1.4	▲ 0.6	▲ 0.4		
九州	6.8	7.5	6.1	7.5	8.5	5.5	7.6	8.0	6.8	5.8	6.1	6.9	4.7	▲ 2.2	▲ 2.1		
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-		

主な倒産企業

2017年3月 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	986923140	(株)てるみくらぶ	旅行業	15,113	60,000	破産	東京都
2	983688734	(株)レイテックス	半導体検査装置・測定装置開発	11,000	1,077,975	破産	東京都
3	984450786	(株)花咲カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	7,040	20,000	民事再生法	山梨県
4	530549139	(株)Brillia	結婚式場経営	5,992	495,602	破産	東京都
5	270210985	豊田建設(株)	土木工事	5,000	30,000	破産	埼玉県
6	984081127	(株)グロワール・プリエ東京	脱毛サロン経営	4,965	10,000	破産	東京都
7	210056140	(株)モアアンドモア	予備校経営	4,712	80,000	民事再生法	神奈川県
8	430012952	TM(株)(旧:天竜木材(株))	元・木材加工・販売	4,250	100,000	特別清算	静岡県
9	989446356	(株)デジックス	リース保証	4,042	238,000	破産	東京都
10	125007837	日本新電力(株)	電力調達コンサルティング	3,755	300,000	破産	東京都
11	850057371	(株)東洋館	元・観光ホテル経営	3,700	50,000	破産	長崎県
12	987253118	(株)自由自在	旅行業	3,464	60,000	破産	東京都
13	085006641	(株)てるみくらぶホールディングス	持株会社	2,900	60,000	破産	東京都
14	730047375	土佐木材(株)	不動産賃貸	2,800	20,000	破産	高知県
15	270878779	(株)ルキオ	大型インクジェットプリンター等販売	2,774	80,000	破産	東京都
16	984218652	エスアンドエイチジャパン(株)	元・システムキッチン販売・施工	2,500	75,000	特別清算	東京都
17	200501539	(株)平川物産(旧:(株)聘珍楼)	元・中華料理店経営	2,500	10,000	特別清算	神奈川県
18	540129512	(株)本陣	食堂「たいこ弁当」等経営	2,080	59,810	破産	兵庫県
19	064014688	(株)ティアラクチュール六本木	結婚式場経営	1,900	5,000	破産	東京都
20	022008981	(株)銀座プロジェクト	結婚式場経営	1,800	5,000	破産	東京都
21	860056529	(株)長崎西海楽園	元・レジャー施設経営	1,424	498,600	破産	長崎県
22	250413766	コンセプトハウス(株)	木造建築工事	1,290	50,000	破産	茨城県
23	900015222	(株)沖縄イゲトー	各種木材卸・販売	1,260	40,000	民事再生法	沖縄県
24	401581431	(株)ハイウェー	中古自動車経営	1,160	17,000	破産	愛知県
25	420012931	伊達水産(株)(旧:三洋食品(株))	元・水産缶詰製造	1,100	50,000	特別清算	静岡県
26	380234787	北陸ブロック(株)	舗装用ブロック製造	1,064	90,000	破産	石川県
27	600150882	藤元建設工業(株)	土木建築工事	1,053	61,600	破産	広島県
28	830310267	(株)日本ソフト工業	労働者派遣業	1,040	40,000	破産	大分県
29	214000877	(株)エクシア	電子治療器具販売	1,030	7,000	破産	兵庫県
30	271125889	CAエンジニアリング(株) (旧:(株)ケミカルオート)	元・自動車整備、各種部品販売	1,000	95,000	特別清算	埼玉県

業種細分類

() 内は構成比%

業種	2016年3月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2017年2月 -前月-	負債総額 (百万円)	2017年3月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	58 (7.8)	5,412	58 (8.7)	3,257	58 (7.2)	0.0	0.0	2,425
総合工事業	56 (7.6)	11,104	38 (5.7)	3,383	56 (6.9)	47.4	0.0	11,751
設備工事業	30 (4.1)	1,904	20 (3.0)	579	31 (3.8)	55.0	3.3	1,981
建設業計	144 (19.5)	18,420	116 (17.5)	7,219	145 (18.0)	25.0	0.7	16,157
食料品・飼料・飲料製造業	13 (1.8)	2,968	14 (2.1)	2,960	12 (1.5)	▲ 14.3	▲ 7.7	3,604
繊維工業・繊維製品製造業	8 (1.1)	446	5 (0.8)	770	14 (1.7)	180.0	75.0	1,575
木材・木製品製造業	3 (0.4)	920	2 (0.3)	318	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
家具・装備品製造業	0 (0.0)	0	2 (0.3)	223	1 (0.1)	▲ 50.0	-	34
パルプ・紙・紙加工品製造業	2 (0.3)	20	3 (0.5)	713	3 (0.4)	0.0	50.0	264
出版・印刷・関連産業	15 (2.0)	1,308	18 (2.7)	3,562	10 (1.2)	▲ 44.4	▲ 33.3	1,596
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	3 (0.4)	1,694	0 (0.0)	0	1 (0.1)	-	▲ 66.7	1,064
ゴム製品製造業	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	1 (0.1)	-	-	65
皮革・同製品・毛皮製造業	1 (0.1)	50	1 (0.2)	43	1 (0.1)	0.0	0.0	90
窯業・土石製品製造業	3 (0.4)	2,184	1 (0.2)	60	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	8 (1.1)	417	11 (1.7)	4,051	15 (1.9)	36.4	87.5	2,999
一般機械器具製造業	9 (1.2)	1,327	11 (1.7)	765	14 (1.7)	27.3	55.6	1,869
電気機械器具製造業	11 (1.5)	1,952	3 (0.5)	2,349	4 (0.5)	33.3	▲ 63.6	11,180
輸送用機械器具製造業	3 (0.4)	1,224	6 (0.9)	900	2 (0.2)	▲ 66.7	▲ 33.3	185
その他の製造業	9 (1.2)	1,356	6 (0.9)	313	11 (1.4)	83.3	22.2	557
製造業計	88 (11.9)	15,866	83 (12.5)	17,027	89 (11.0)	7.2	1.1	25,082
各種商品卸売業	3 (0.4)	2,084	0 (0.0)	0	0 (0.0)	-	▲ 100.0	0
繊維・衣服・繊維製品卸売業	29 (3.9)	7,414	23 (3.5)	5,884	27 (3.3)	17.4	▲ 6.9	3,658
飲食料品卸売業	29 (3.9)	14,828	28 (4.2)	3,849	24 (3.0)	▲ 14.3	▲ 17.2	2,533
機械器具卸売業	25 (3.4)	6,893	22 (3.3)	5,937	30 (3.7)	36.4	20.0	7,144
自動車・同付属品卸売業	5 (0.7)	445	5 (0.8)	375	2 (0.2)	▲ 60.0	▲ 60.0	353
木材・建築材料卸売業	4 (0.5)	320	4 (0.6)	640	13 (1.6)	225.0	225.0	7,084
家具・建具・じゅう器卸売業	7 (0.9)	1,591	3 (0.5)	365	6 (0.7)	100.0	▲ 14.3	2,806
貴金属製品卸売業	3 (0.4)	30	1 (0.2)	47	1 (0.1)	0.0	▲ 66.7	13
その他の卸売業	30 (4.1)	8,282	22 (3.3)	12,920	31 (3.8)	40.9	3.3	2,487
卸売業計	135 (18.3)	41,887	108 (16.3)	30,017	134 (16.6)	24.1	▲ 0.7	26,078
各種商品小売業	7 (0.9)	338	9 (1.4)	3,626	14 (1.7)	55.6	100.0	732
織物・衣服・身の回り品小売業	27 (3.7)	2,749	16 (2.4)	1,824	21 (2.6)	31.3	▲ 22.2	1,163
飲食料品小売業	17 (2.3)	7,065	29 (4.4)	2,047	29 (3.6)	0.0	70.6	3,679
飲食店	55 (7.4)	1,759	52 (7.8)	2,315	66 (8.2)	26.9	20.0	4,136
自動車・自転車小売業	12 (1.6)	2,472	9 (1.4)	1,294	13 (1.6)	44.4	8.3	1,973
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	15 (2.0)	1,671	7 (1.1)	682	11 (1.4)	57.1	▲ 26.7	1,579
その他の小売業	22 (3.0)	1,782	26 (3.9)	1,566	31 (3.8)	19.2	40.9	2,253
小売業計	155 (21.0)	17,836	148 (22.3)	13,334	185 (22.9)	25.0	19.4	15,515
運輸業	26 (3.5)	2,507	21 (3.2)	3,405	33 (4.1)	57.1	26.9	22,131
郵便業、電気通信業	0 (0.0)	0	1 (0.2)	500	1 (0.1)	0.0	-	15
運輸・通信業計	26 (3.5)	2,507	22 (3.3)	3,905	34 (4.2)	54.5	30.8	22,146
旅館、その他宿泊所	9 (1.2)	13,031	6 (0.9)	3,517	7 (0.9)	16.7	▲ 22.2	6,344
娯楽業	5 (0.7)	9,117	11 (1.7)	11,323	14 (1.7)	27.3	180.0	7,923
自動車整備業・駐車場業、修理業	11 (1.5)	3,463	6 (0.9)	202	11 (1.4)	83.3	0.0	1,463
広告・調査・情報サービス業	49 (6.6)	10,713	56 (8.4)	5,259	59 (7.3)	5.4	20.4	8,753
専門サービス業	31 (4.2)	980	32 (4.8)	1,102	23 (2.9)	▲ 28.1	▲ 25.8	9,594
医療業	8 (1.1)	4,877	7 (1.1)	464	13 (1.6)	85.7	62.5	1,422
教育	4 (0.5)	143	2 (0.3)	43	2 (0.2)	0.0	▲ 50.0	330
その他サービス業	42 (5.7)	2,044	27 (4.1)	3,131	53 (6.6)	96.3	26.2	18,998
サービス業計	159 (21.5)	44,368	147 (22.1)	25,041	182 (22.6)	23.8	14.5	54,827
不動産業	20 (2.7)	15,549	29 (4.4)	14,018	19 (2.4)	▲ 34.5	▲ 5.0	5,066
農業・林業・漁業	2 (0.3)	183	3 (0.5)	5,134	3 (0.4)	0.0	50.0	930
鉱業	1 (0.1)	67	0 (0.0)	0	0 (0.0)	-	▲ 100.0	0
金融・保険業	1 (0.1)	30	2 (0.3)	100	9 (1.1)	350.0	800.0	3,684
その他	8 (1.1)	80	6 (0.9)	60	7 (0.9)	16.7	▲ 12.5	100
その他計	12 (1.6)	360	11 (1.7)	5,294	19 (2.4)	72.7	58.3	4,714
合計	739 (100.0)	156,793	664 (100.0)	115,855	807 (100.0)	21.5	9.2	169,585

倒産分類別比較

()内は構成比%

倒産分類		2016年3月 ～ 前年同月 ～	2017年2月 ～ 前月 ～	2017年3月 ～ 当月 ～	前月比(%)	前年同月比(%)
業 種 別	建設業	144 (19.5)	116 (17.5)	145 (18.0)	25.0	0.7
	製造業	88 (11.9)	83 (12.5)	89 (11.0)	7.2	1.1
	卸売業	135 (18.3)	108 (16.3)	134 (16.6)	24.1	▲ 0.7
	小売業	155 (21.0)	148 (22.3)	185 (22.9)	25.0	19.4
	運輸・通信業	26 (3.5)	22 (3.3)	34 (4.2)	54.5	30.8
	サービス業	159 (21.5)	147 (22.1)	182 (22.6)	23.8	14.5
	不動産業	20 (2.7)	29 (4.4)	19 (2.4)	▲ 34.5	▲ 5.0
	その他	12 (1.6)	11 (1.7)	19 (2.4)	72.7	58.3
	合計	739 (100.0)	664 (100.0)	807 (100.0)	21.5	9.2
主 因 別	販売不振	591 (80.0)	516 (77.7)	632 (78.3)	22.5	6.9
	輸出不振	1 (0.1)	1 (0.2)		▲ 100.0	▲ 100.0
	売掛金回収難	4 (0.5)	8 (1.2)	7 (0.9)	▲ 12.5	75.0
	不良債権の累積	6 (0.8)	2 (0.3)	6 (0.7)	200.0	0.0
	大企業の進出					
	技術、商品開発の遅れ					
	新市場開拓の遅れ		1 (0.2)	1 (0.1)	0.0	
	開発途上国の追い上げ					
	業界不振	13 (1.8)	3 (0.5)	9 (1.1)	200.0	▲ 30.8
	企業系列、下請の再編成	11 (1.5)	7 (1.1)	4 (0.5)	▲ 42.9	▲ 63.6
	放漫経営	12 (1.6)	3 (0.5)	17 (2.1)	466.7	41.7
	新商品開発の失敗					
	設備投資の失敗	6 (0.8)	4 (0.6)	4 (0.5)	0.0	▲ 33.3
	経営多角化の失敗	2 (0.3)	2 (0.3)	3 (0.4)	50.0	50.0
	その他の経営計画の失敗	10 (1.4)	25 (3.8)	18 (2.2)	▲ 28.0	80.0
	経営者の病氣、死亡	13 (1.8)	14 (2.1)	18 (2.2)	28.6	38.5
	火災、その他の災害			1 (0.1)		
	人材の不足		2 (0.3)	3 (0.4)	50.0	
	労使の対立	1 (0.1)		1 (0.1)		0.0
	立地条件の変化					
	過小資本		7 (1.1)	4 (0.5)	▲ 42.9	
	その他	69 (9.3)	69 (10.4)	79 (9.8)	14.5	14.5
	不況型倒産合計	615 (83.2)	530 (79.8)	654 (81.0)	23.4	6.3
	合計	739 (100.0)	664 (100.0)	807 (100.0)	21.5	9.2

注：不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす

負 債 額 別	1000万円～5000万円未満	397 (53.7)	383 (57.7)	463 (57.4)	20.9	16.6
	5000万円～1億円未満	107 (14.5)	102 (15.4)	122 (15.1)	19.6	14.0
	1億円～5億円未満	182 (24.6)	132 (19.9)	170 (21.1)	28.8	▲ 6.6
	5億円～10億円未満	31 (4.2)	21 (3.2)	20 (2.5)	▲ 4.8	▲ 35.5
	10億円～50億円未満	18 (2.4)	24 (3.6)	27 (3.3)	12.5	50.0
	50億円～100億円未満	2 (0.3)	2 (0.3)	3 (0.4)	50.0	50.0
	100億円以上	2 (0.3)		2 (0.2)		0.0
	合計	739 (100.0)	664 (100.0)	807 (100.0)	21.5	9.2
資 本 金 別	個人経営	100 (13.5)	97 (14.6)	124 (15.4)	27.8	24.0
	100万円未満	23 (3.1)	31 (4.7)	39 (4.8)	25.8	69.6
	100万円～1000万円未満	304 (41.1)	262 (39.5)	334 (41.4)	27.5	9.9
	1000万円～5000万円未満	274 (37.1)	240 (36.1)	264 (32.7)	10.0	▲ 3.6
	5000万円～1億円未満	27 (3.7)	24 (3.6)	34 (4.2)	41.7	25.9
	1億円以上	11 (1.5)	10 (1.5)	12 (1.5)	20.0	9.1
	合計	739 (100.0)	664 (100.0)	807 (100.0)	21.5	9.2
従 業 員 数 別	10人未満	622 (84.2)	584 (88.0)	699 (86.6)	19.7	12.4
	10人～50人未満	104 (14.1)	73 (11.0)	94 (11.6)	28.8	▲ 9.6
	50人～100人未満	9 (1.2)	3 (0.5)	7 (0.9)	133.3	▲ 22.2
	100人～300人未満	4 (0.5)	3 (0.5)	5 (0.6)	66.7	25.0
	300人以上		1 (0.2)	2 (0.2)	100.0	
	合計	739 (100.0)	664 (100.0)	807 (100.0)	21.5	9.2
従業員数合計(人)		3,996	3,862	4,774	23.6	19.5
態 様 別	会社更生法					
	破産	689 (93.2)	618 (93.1)	758 (93.9)	22.7	10.0
	特別清算	25 (3.4)	31 (4.7)	28 (3.5)	▲ 9.7	12.0
	民事再生法	25 (3.4)	15 (2.3)	21 (2.6)	40.0	▲ 16.0
	合計	739 (100.0)	664 (100.0)	807 (100.0)	21.5	9.2

景気動向指数（景気DI）

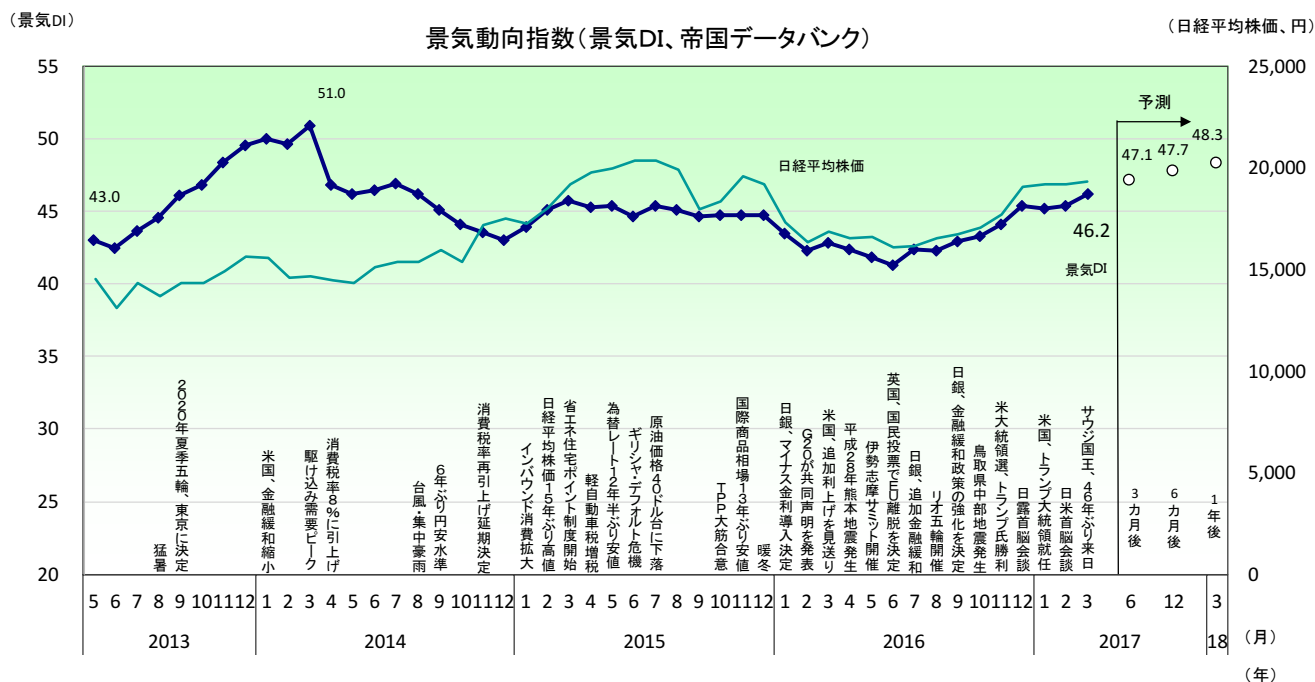
□ 景気DIは46.2、自動車生産や人手不足対策を追い風に回復

2017年3月の景気DIは前月比0.8ポイント増の46.2となり、2カ月連続で改善した。

3月の国内景気は、自動車の堅調な国内生産や同部品および半導体などの電子部品の輸出増加、人手不足を背景とする省力化設備需要の高まりなどを追い風に『製造』が改善。また、人材不足の深刻化で求人が高水準で推移していることを受けた「人材派遣」のほか、消費者の「コト消費」および季節需要を取り込んだ「飲食店」や「旅館・ホテル」「娯楽サービス」などを含む『サービス』が7カ月連続で改善、1年7カ月ぶりに50台を回復した。加えて、為替市場の安定も企業活動にプラスに働いた。国内景気は、自動車関連の好調や人手不足対策の需要増加などを追い風に回復傾向が続いた。

□ 国内景気は緩やかな回復続く、海外動向には注視必要

今後、米トランプ政権の政策が日本経済に及ぼす影響を注視していく必要があるだろう。米政府と議会との政策調整が難航するなか、米連邦準備制度理事会（FRB）のさらなる利上げの内容や日米経済対話の動向が注目される。また欧州選挙やイギリスのEU離脱交渉の行方など、海外においてリスクを多数抱えていくことになる。一方で国内は、働き方改革の実行計画遂行や雇用・所得環境の改善に加え、賃金水準の上昇が個人消費の回復につながることを期待される。また、世界経済の回復を受けた輸出および生産の拡大のほか、五輪開催に向けた建設投資の本格化や補正予算執行が景気を押し上げる要因となろう。米トランプ政権が及ぼす影響を注視しつつも、今後の景気は好調な輸出や五輪に向けた建設投資の本格化を背景に、緩やかな回復が続くことが見込まれる。



出典：4月5日発表、TDB景気動向調査2017年3月調査（全国）
（DIは、0～100までの範囲で変換し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月）

URL: <http://www.tdb-di.com/>

今後の見通し

□ B to C企業の倒産、労働集約産業の人材確保が急がれる

2017年3月は、格安海外旅行を手がけていたてみるくらぶ（負債151億1316万円、東京都、破産）や結婚式場を運営していたBrilliaを含むグループ4社（負債合計98億円、東京都、破産）、脱毛サロン「エターナルラビリンズ」を運営していたグロワール・ブリエ東京（負債49億6500万円、東京都、破産）といった、個人向けビジネスを展開する企業の大規模倒産が相次いだ。いずれも申込金などが返還されないケースもあり、一般消費者に与えるインパクトは大きい。

2016年度はサービス業の倒産件数が5年ぶりに増加した。消費者の嗜好や流通構造の変化、大手の参入等による事業環境の変化は加速度を増しているうえ、人口減少により需要のパイの奪い合いは、今後さらに熾烈になることが予想される。企業が生き残りを図るためには独自の強みを持つことが一段と求められよう。さらに、サービス業など労働集約産業は、生産性の向上と同時に、人材確保が事業継続の必須条件である。

□ 人手不足によるリスクが高まる一方、事業機会創出の追い風にする業界も

こうした事業環境の変化が進むなか、有効求人倍率や失業率などの雇用関連統計もバブル期並みの水準で推移し、正社員が「不足している」という企業は45.5%と過去最高を更新するなど（帝国データバンク「TDB景気動向調査2017年3月」）、人手不足が企業活動におけるリスク要因となっている。このようななかで2016年度の人手不足関連倒産は79件判明した。物流大手が深刻化する人手不足への対応で取扱数量の削減を進める動きが、他の通信販売業者に波及し、経済成長を抑制する可能性もある。

他方、人手不足の深刻化にともない、製造業などで省力化・合理化を目的とした投資が増加している。IT関連やAI（人工知能）などを活用した人手不足に対応する商品・サービスのほか、求人広告や人材派遣などの業界では特需が生まれている。人手不足という課題を抱える企業に対して、それを需要機会と捉えて課題解決に応える企業が現れるなど、企業のダイナミズムが発揮される段階に進んできた。

□ 倒産動向は低水準での推移が続き、2017年度は横ばいを見込む

2016年度の企業倒産件数は8153件と8年連続で減少した。直近のピークだった2008年度からみると約4割少なくなっており、リーマン・ショック以降の政策効果による倒産抑制傾向は継続している。

しかし、倒産抑制の副作用としていわゆる“ゾンビ企業”による原価割れ価格での入札など、過度な低価格競争を誘発し、健全な企業の収益を圧迫している状況も生じている。そこでは、担保・保証に依存した“日本型金融排除”を解消するために、金融機関が事業性評価に基づく融資を広げることで企業の業績改善や企業の新陳代謝の促進が期待される。

2017年4月以降も、米トランプ大統領への期待感の後退や欧州での選挙や移民問題などを引き金として、米国・欧州発で国際金融市場が不安定化する懸念を抱えた状況が続いている。米国や欧州に進出している日本企業も多く、貿易や市場進出などで悪影響が及ぶ可能性もある。

国内外でのリスクが多様化するなか、企業を取り巻く経済環境の不安要素は多い。とはいえ、戦後3番目となる長期の景気回復が続き、人手不足対策などを新たなビジネス機会と捉える企業も現れてきている。こうした状況の下、企業倒産件数は抑制された状態が今後も続き、2017年度は8000～8300件程度になると見込まれる。

倒産件数・負債総額の推移(2000年度(平成12年度)～2016年度(平成28年度))

月別	2000年度(平成12年度)		2001年度(平成13年度)		2002年度(平成14年度)		2003年度(平成15年度)		2004年度(平成16年度)		2005年度(平成17年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
1	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215	730	516,512
2	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228	777	325,283
3	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921	848	473,959
合計	7,150	23,997,210	9,291	14,100,820	10,410	12,030,827	9,902	9,842,755	8,448	6,415,812	8,759	5,749,441

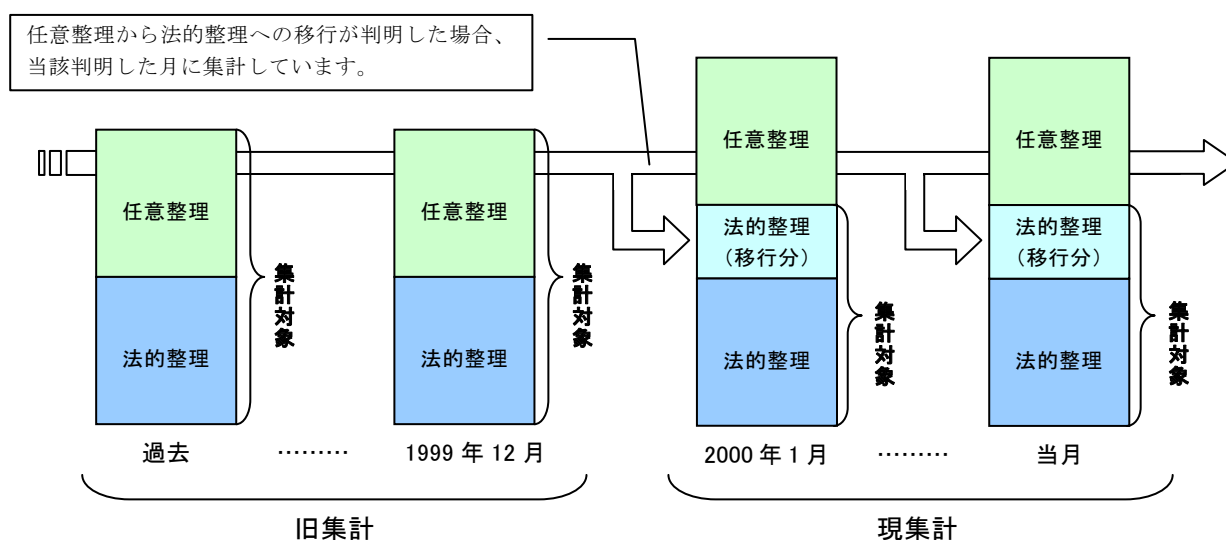
月別	2006年度(平成18年度)		2007年度(平成19年度)		2008年度(平成20年度)		2009年度(平成21年度)		2010年度(平成22年度)		2011年度(平成23年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
1	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379
2	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982	976	628,980
3	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167
合計	9,572	5,256,515	11,333	5,532,286	13,234	13,670,927	12,866	7,021,461	11,496	4,557,376	11,435	3,916,518

月別	2012年度(平成24年度)		2013年度(平成25年度)		2014年度(平成26年度)		2015年度(平成27年度)		2016年度(平成28年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327
1	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
合計	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031	8,408	1,906,386	8,153	1,946,515

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク

本社 産業調査部 情報企画課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169 (担当: 柊永、加藤、西本)

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348 (藤森、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。